

令和3年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

4 監 第 2 6 号
令和4年8月24日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央
白河市監査委員 縄 田 角 郎

令和3年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
3	特別会計	30
(1)	国有林野払受費特別会計	30
(2)	教育財産特別会計	30
(3)	小田川財産区特別会計	31
(4)	大屋財産区特別会計	32
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	33
(7)	国民健康保険特別会計	34
(8)	後期高齢者医療特別会計	35
(9)	介護保険特別会計	36
(10)	地方卸売市場特別会計	37
4	財産に関する調書	38
(1)	公有財産	38
(2)	物品	38
(3)	債権	39
(4)	基金	39
(5)	小田川財産区	41
(6)	大屋財産区	41
(7)	樋ヶ沢財産区	41
5	基金の運用状況	41
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	41
(2)	土地開発基金	42
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	42
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	42
(5)	繁殖和牛導入事業基金	43
(6)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	43
(7)	育英基金	43
	むすび	44
	決算審査資料	46
1	歳入歳出決算総括表	47
2	各会計款別歳入一覧表	48
3	各会計款別歳入年度比較表	50
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	52
5	市税収入状況表	53
6	各会計款別歳出一覧表	54
7	各会計款別歳出年度比較表	56
8	一般会計使途別分類表	59
9	各会計歳出節別集計表	60
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	63

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和3年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和3年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和3年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和3年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和3年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和3年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和3年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和3年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和3年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 令和3年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
 - (2) 令和3年度土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和3年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
 - (4) 令和3年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
 - (5) 令和3年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
 - (6) 令和3年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
 - (7) 令和3年度育英基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月23日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和3年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一般会計		36,744,569,640	74.76	34,946,051,444	74.31	1,798,518,196
特別会計		12,405,145,377	25.24	12,082,010,920	25.69	323,134,457
	国有林野払受費	0	0.00	0	0.00	0
	教育財産	0	0.00	0	0.00	0
	小田川財産区	2,661,992	0.01	2,661,992	0.01	0
	大屋財産区	151,015	0.00	151,015	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	142,211	0.00	142,211	0.00	0
	土地造成事業	0	0.00	0	0.00	0
	国民健康保険	5,704,741,346	11.61	5,586,864,414	11.88	117,876,932
	後期高齢者医療	643,969,777	1.31	640,358,878	1.36	3,610,899
	介護保険	6,036,977,786	12.28	5,835,331,160	12.41	201,646,626
	地方卸売市場	16,501,250	0.03	16,501,250	0.04	0
合計		49,149,715,017	100.00	47,028,062,364	100.00	2,121,652,653

令和3年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は49,149,715,017円（一般会計36,744,569,640円、特別会計12,405,145,377円）で、歳出決算額は47,028,062,364円（一般会計34,946,051,444円、特別会計12,082,010,920円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は2,121,652,653円（一般会計1,798,518,196円、特別会計323,134,457円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で8,946,897,056円（15.40%）、歳出決算額で9,294,053,984円（16.50%）それぞれ減少している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額1,577,348,848円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	36,744,569,640	10,827,796,529	47,572,366,169
重複差引純計歳出額	33,368,702,596	12,082,010,920	45,450,713,516
歳入歳出差引純計額	3,375,867,044	△ 1,254,214,391	2,121,652,653

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 8,990,784,481 円 (15.90%)、歳出決算額で 9,337,941,409 円 (17.04%) それぞれ減少している。

(3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,798,518,196	61,529,617	1,736,988,579
特 別 会 計	323,134,457	0	323,134,457
計	2,121,652,653	61,529,617	2,060,123,036

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 2,121,652,653 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 61,529,617 円を控除した実質収支は 2,060,123,036 円である。

この実質収支を前年度と比較すると、388,076,300 円 (23.21%) 増加している。

(4) 財政状況

普通会計における財政状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.63	0.64	0.63	0.61
経 常 収 支 比 率 (%)	85.4	86.9	94.1	92.7

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が 1 に近いにあるいは 1 を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.63 で前年度を 0.01 ポイント下回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には 75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、85.4%で前年度を 1.5 ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位:円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) □ (C) = (A) - (B)			
3	36,744,569,640	34,946,051,444	1,798,518,196	61,529,617	1,736,988,579	508,902,457
2	45,461,595,548	44,131,060,437	1,330,535,111	102,448,989	1,228,086,122	△ 5,989,045
元	34,009,098,772	32,451,779,605	1,557,319,167	323,244,000	1,234,075,167	206,212,268

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 36,744,569,640 円に対し、歳出決算額が 34,946,051,444 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,798,518,196 円、実質収支は 1,736,988,579 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 8,717,025,908 円（19.17%）、歳出決算額で 9,185,008,993 円（20.81%）それぞれ減少している。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	39,081,597,410	38,712,205,869	36,744,569,640	62,620,649	1,905,015,580	94.02	94.92
2	49,024,164,000	46,719,502,090	45,461,595,548	22,010,702	1,235,895,840	92.73	97.31
比較増減	△ 9,942,566,590	△ 8,007,296,221	△ 8,717,025,908	40,609,947	669,119,740		
増減率	△ 20.28	△ 17.14	△ 19.17	184.50	54.14		

歳入の決算額は 36,744,569,640 円で、前年度と比較すると 8,717,025,908 円（19.17%）減少している。

これは、地方交付税 516,528,000 円等が増加したものの、国庫支出金 4,125,407,101 円、県支出金 1,006,550,752 円、繰入金 2,327,339,266 円、市債 1,659,600,000 円等が減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 9,164,860,487 円、地方交付税 7,266,569,000 円、国庫支出金 7,475,345,353 円、県支出金 2,986,148,853 円、繰入金 1,652,277,174 円、繰越金 1,330,535,111 円、市債 3,370,600,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 36.27%、依存財源は 63.73%となっている。

不納欠損額は 62,620,649 円で、その主なものは、市税 58,657,759 円である。

収入未済額は 1,905,015,580 円で、その主なものは、市税 149,926,358 円、使用料及び手数料 101,781,117 円、国庫支出金 242,508,000 円、県支出金 1,373,780,000 円である。

款別では、次のとおりである。

第05款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	8,910,813,000	9,373,444,604	9,164,860,487	58,657,759	149,926,358	102.85	97.77
2	9,204,643,000	9,612,399,757	9,379,397,833	13,984,288	219,017,636	101.90	97.58
比較増減	△ 293,830,000	△ 238,955,153	△ 214,537,346	44,673,471	△ 69,091,278		
増減率	△ 3.19	△ 2.49	△ 2.29	319.45	△ 31.55		

収入済額は 9,164,860,487 円で、歳入総額の 24.94%を占めており、前年度と比較すると、214,537,346 円 (2.29%) 減少している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 2,961,189,750 円、同法人現年課税分 635,706,400 円、固定資産税の現年課税分 4,742,667,098 円、軽自動車税の種別割現年課税分 190,990,905 円、市たばこ税の現年課税分 539,717,998 円である。

収入未済額は 149,926,358 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 5,266,557 円、同個人滞納繰越分 15,594,889 円、固定資産税の現年課税分 19,036,102 円、同滞納繰越分 87,984,261 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,617,328,091	97.63	3,705,298,813	94.65	3,914,601,183	103.96
個 人	2,972,217,991	97.21	3,057,476,172	97.43	3,138,105,883	104.95
法 人	645,110,100	99.58	647,822,641	83.43	776,495,300	100.11
固 定 資 産 税	4,799,789,452	96.67	4,964,948,029	101.50	4,891,691,871	104.72
固 定 資 産 税	4,765,238,252	96.63	4,931,635,629	101.48	4,859,840,271	104.74
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	34,551,200	103.72	33,312,400	104.59	31,851,600	102.83
軽 自 動 車 税	200,252,646	101.84	196,640,839	105.47	186,436,619	103.74
環 境 性 能 割	8,517,300	111.66	7,627,800	401.99	1,897,500	皆増
種 別 割	191,735,346	101.44	189,013,039	102.42	184,539,119	102.69
市 た ば こ 税	539,717,998	106.33	507,597,752	96.53	525,835,950	99.50
入 湯 税	7,772,300	158.22	4,912,400	48.30	10,170,100	107.83
合 計	9,164,860,487	97.71	9,379,397,833	98.43	9,528,735,723	104.09

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

市民税	△87,970,722 円	(△ 2.37%)
固定資産税	△165,158,577 円	(△ 3.33%)
軽自動車税	3,611,807 円	(1.84%)
市たばこ税	32,120,246 円	(6.33%)
入湯税	2,859,900 円	(58.22%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金額	
3		9,373,444,604	9,164,860,487	97.77	2,035	58,657,759	149,926,358
2		9,612,399,757	9,379,397,833	97.58	1,002	13,984,288	219,017,636
元		9,751,461,473	9,528,735,723	97.72	1,893	42,755,179	179,970,571

市税の収入率は97.77%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.64%、滞納繰越分が19.91%である。

不納欠損額は58,657,759円で、その内訳は、個人市民税7,009,522円(359件)、法人市民税1,242,265円(27件)、固定資産税49,379,046円(1,509件)、軽自動車税1,026,926円(140件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

年度	区分	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
3		9,164,860,487	59,067	25,026	155,160	366,214
2		9,379,397,833	59,840	24,883	156,741	376,940
元		9,528,735,723	60,354	24,777	157,881	384,580

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は155,160円(対前年度比98.99%)、1世帯当たりの平均負担額は366,214円(対前年度比97.15%)となっている。

第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		318,579,000	342,961,000	342,961,000	0	0	107.65	100.00
2		359,330,000	338,009,000	338,009,000	0	0	94.07	100.00
比較増減		△40,751,000	4,952,000	4,952,000	0	0		
増減率		△11.34	1.47	1.47	-	-		

収入済額は342,961,000円で、歳入総額の0.93%を占めており、前年度と比較すると4,952,000円(1.47%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		82,494,000	80,171,000	2,323,000	2.90
自動車重量譲与税		235,866,000	233,256,000	2,610,000	1.12
森林環境譲与税		24,601,000	24,582,000	19,000	0.08

森林環境譲与税を除くこれらの譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法に基づき、国から交付されたものである。

また、森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、森林の整備に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,939,000	5,021,000	5,021,000	0	0	84.54	100.00
2	5,975,000	6,124,000	6,124,000	0	0	102.49	100.00
比較増減	△ 36,000	△ 1,103,000	△ 1,103,000	0	0		
増減率	△ 0.60	△ 18.01	△ 18.01	—	—		

収入済額は5,021,000円で、歳入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると1,103,000円(18.01%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

第16款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	19,354,000	35,020,000	35,020,000	0	0	180.94	100.00
2	20,221,000	20,841,000	20,841,000	0	0	103.07	100.00
比較増減	△ 867,000	14,179,000	14,179,000	0	0		
増減率	△ 4.29	68.03	68.03	—	—		

収入済額は35,020,000円で、歳入総額の0.10%を占めており、前年度と比較すると14,179,000円(68.03%)増加している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	15,847,000	37,066,000	37,066,000	0	0	233.90	100.00
2	14,851,000	23,607,000	23,607,000	0	0	158.96	100.00
比較増減	996,000	13,459,000	13,459,000	0	0		
増減率	6.71	57.01	57.01	-	-		

収入済額は 37,066,000 円で、歳入総額の 0.10% を占めており、前年度と比較すると 13,459,000 円 (57.01%) 増加している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	71,498,000	140,306,000	140,306,000	0	0	196.24	100.00
2	76,258,000	76,372,000	76,372,000	0	0	100.15	100.00
比較増減	△ 4,760,000	63,934,000	63,934,000	0	0		
増減率	△ 6.24	83.71	83.71	-	-		

収入済額は 140,306,000 円で、歳入総額の 0.38% を占めており、前年度と比較すると 63,934,000 円 (83.71%) 増加している。

この交付金は、法人事業税額の一部を県から交付されたものである。

第 19 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,358,653,000	1,522,782,000	1,522,782,000	0	0	112.08	100.00
2	1,366,524,000	1,401,083,000	1,401,083,000	0	0	102.53	100.00
比較増減	△ 7,871,000	121,699,000	121,699,000	0	0		
増減率	△ 0.58	8.69	8.69	-	-		

収入済額は 1,522,782,000 円で、歳入総額の 4.14% を占めており、前年度と比較すると 121,699,000 円 (8.69%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

なお、税率引き上げ分は、社会保障施策に充てるものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	24,589,000	31,438,178	31,438,178	0	0	127.85	100.00
2	23,785,000	22,865,417	22,865,417	0	0	96.13	100.00
比較増減	804,000	8,572,761	8,572,761	0	0		
増減率	3.38	37.49	37.49	-	-		

収入済額は 31,438,178 円で、歳入総額の 0.09% を占めており、前年度と比較すると 8,572,761 円 (37.49%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	0	0	0	0	0	-	-
2	5,000	5,944	5,944	0	0	118.88	100.00
比較増減	△ 5,000	△ 5,944	△ 5,944	0	0		
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-		

収入済額は 0 円で、令和元年 10 月 1 日、自動車取得税の廃止により、前年度と比較すると皆減となった。

この交付金は、地方税法に基づき市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

第 31 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	22,328,000	20,511,947	20,511,947	0	0	91.87	100.00
2	28,390,000	20,037,000	20,037,000	0	0	70.58	100.00
比較増減	△ 6,062,000	474,947	474,947	0	0		
増減率	△ 21.35	2.37	2.37	-	-		

収入済額は 20,511,947 円で、歳入総額の 0.06% を占めており、令和元年 10 月 1 日、自動車税環境性能割の創設により、前年度と比較すると 474,947 円 (2.37%) 増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の 44.65% 相当額を市町村道の延長及び面積に応じて県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		175,917,000	176,071,000	176,071,000	0	0	100.09	100.00
2		62,483,000	62,483,000	62,483,000	0	0	100.00	100.00
比較増減		113,434,000	113,588,000	113,588,000	0	0		
増減率		181.54	181.79	181.79	-	-		

収入済額は 176,071,000 円で、歳入総額の 0.48% を占めており、前年度と比較すると 113,588,000 円 (181.79%) 増加している。

この交付金は、主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付された減収補填特例交付金である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方特例交付金		59,485,000	62,483,000	△ 2,998,000	△ 4.80
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		116,586,000	0	116,586,000	皆増

第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		6,968,017,000	7,266,569,000	7,266,569,000	0	0	104.28	100.00
2		6,575,820,000	6,750,041,000	6,750,041,000	0	0	102.65	100.00
比較増減		392,197,000	516,528,000	516,528,000	0	0		
増減率		5.96	7.65	7.65	-	-		

収入済額は 7,266,569,000 円で、歳入総額の 19.78% を占めており、前年度と比較すると 516,528,000 円 (7.65%) 増加している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 5,728,260,000 円 (構成比率 78.83%)、特別交付税が 1,243,020,000 円 (構成比率 17.11%)、震災復興特別交付税が 295,289,000 円 (構成比率 4.06%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	428,901,000 円	(8.09%)
特別交付税	118,799,000 円	(10.57%)
震災復興特別交付税	△31,172,000 円	(△9.55%)

第 40 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		7,600,000	7,367,000	7,367,000	0	0	96.93	100.00
2		9,500,000	7,413,000	7,413,000	0	0	78.03	100.00
比較増減		△ 1,900,000	△ 46,000	△ 46,000	0	0		
増減率		△ 20.00	△ 0.62	△ 0.62	-	-		

収入済額は7,367,000円で、歳入総額の0.02%を占めており、前年度と比較すると46,000円(0.62%)減少している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		90,828,000	91,319,701	90,001,801	154,850	1,163,050	99.09	98.56
2		92,744,000	89,482,084	87,208,144	359,400	1,914,540	94.03	97.46
比較増減		△ 1,916,000	1,837,617	2,793,657	△ 204,550	△ 751,490		
増減率		△ 2.07	2.05	3.20	△ 56.91	△ 39.25		

収入済額は90,001,801円で、歳入総額の0.24%を占めており、前年度と比較すると2,793,657円(3.20%)増加している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金154,850円で、時効による欠損処分によるもの(9名)である。

収入未済額は、児童福祉費負担金1,163,050円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金		130,654	0	130,654	皆増
負 担 金		89,871,147	87,208,144	2,663,003	3.05

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

保育園保育料 (現年度分)	2,996,491 円	(5.19%)
放課後児童クラブ保育料 (現年度分)	2,091,960 円	(10.15%)
病児保育室運営業務負担金	△896,694 円	(△20.36%)
保育園保育料 (滞納繰越分)	△792,880 円	(△58.84%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		275,087,000	395,711,582	290,466,885	3,463,580	101,781,117	105.59	73.40
2		269,082,000	406,787,281	293,310,852	4,930,290	108,546,139	109.00	72.10
比較増減		6,005,000	△ 11,075,699	△ 2,843,967	△ 1,466,710	△ 6,765,022		
増減率		2.23	△ 2.72	△ 0.97	△ 29.75	△ 6.23		

収入済額は 290,466,885 円で、歳入総額の 0.79% を占めており、前年度と比較すると 2,843,967 円 (0.97%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 3,382,500 円で、時効その他の事由によるもの (19 名) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 97,516,776 円、衛生使用料 2,910,422 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		250,474,677	258,831,462	△ 8,356,785	△ 3.23
手 数 料		39,992,208	34,479,390	5,512,818	15.99

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料	△9,807,137 円	(△4.92%)
衛生使用料	7,192,732 円	(20.37%)
商工使用料	△3,571,550 円	(△91.86%)
衛生手数料	6,605,318 円	(359.83%)

第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		8,557,089,750	7,717,853,353	7,475,345,353	0	242,508,000	87.36	96.86
2		12,715,440,000	12,205,542,426	11,600,752,454	0	604,789,972	91.23	95.04
比較増減		△ 4,158,350,250	△ 4,487,689,073	△ 4,125,407,101	0	△ 362,281,972		
増減率		△ 32.70	△ 36.77	△ 35.56	—	△ 59.90		

収入済額は 7,475,345,353 円で、歳入総額の 20.34% を占めており、前年度と比較すると 4,125,407,101 円 (35.56%) 減少している。

収入未済額の主なものは、都市計画費補助金 108,216,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		3,417,533,535	3,227,009,599	190,523,936	5.90
国庫補助金		4,056,868,822	8,372,954,183	△ 4,316,085,361	△ 51.55
委託金		942,996	788,672	154,324	19.57

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務費国庫補助金	△6,090,275,325 円	(△88.88%)
衛生費国庫補助金	357,987,000 円	(1,071.44%)
民生費国庫補助金	1,352,712,320 円	(442.38%)

第60款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	4,583,920,671	4,359,928,853	2,986,148,853	0	1,373,780,000	65.14	68.49
2	5,542,360,000	4,261,662,355	3,992,699,605	0	268,962,750	72.04	93.69
比較増減	△ 958,439,329	98,266,498	△ 1,006,550,752	0	1,104,817,250		
増減率	△ 17.29	2.31	△ 25.21	—	410.77		

収入済額は 2,986,148,853 円で、歳入総額の 8.13%を占めており、前年度と比較すると 1,006,550,752 円 (25.21%) 減少している。

収入未済額は、農林水産業費県補助金 1,373,780,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		1,042,025,571	996,716,984	45,308,587	4.55
県補助金		1,654,501,969	2,782,057,806	△ 1,127,555,837	△ 40.53
委託金		289,621,313	213,924,815	75,696,498	35.38

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費県補助金	△87,605,766 円	(△20.31%)
農林水産業費県補助金	44,336,531 円	(5.00%)
土木費県補助金	△68,006,785 円	(△85.25%)
教育費県補助金	△55,051,765 円	(△53.02%)
災害復旧費県補助金	△956,672,149 円	(△77.07%)

第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	98,934,000	106,602,760	102,115,110	0	4,487,650	103.22	95.79
2	35,422,000	42,572,496	38,698,376	0	3,874,120	109.25	90.90
比較増減	63,512,000	64,030,264	63,416,734	0	613,530		
増減率	179.30	150.40	163.87	—	15.84		

収入済額は 102,115,110 円で、歳入総額の 0.28% を占めており、前年度と比較すると 63,416,734 円 (163.87%) 増加している。

収入未済額は、土地貸付収入 4,487,650 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		38,699,690	35,693,813	3,005,877	8.42
財産売払収入		63,415,420	3,004,563	60,410,857	2,010.64

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財産貸付収入 5,578,188 円 (17.00%)

不動産売払収入 60,204,481 円 (2,181.13%)

第 70 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	68,768,000	71,243,620	71,243,620	0	0	103.60	100.00
2	160,695,000	158,431,807	158,431,807	0	0	98.59	100.00
比較増減	△ 91,927,000	△ 87,188,187	△ 87,188,187	0	0		
増減率	△ 57.21	△ 55.03	△ 55.03	—	—		

収入済額は 71,243,620 円で、歳入総額の 0.19% を占めており、前年度と比較すると 87,188,187 円 (55.03%) 減少している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 51,800,500 円 (ふるさと納税分)、教育費寄附金 14,431,265 円 (小峰城城郭復元基金寄附金等) である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費寄附金 △21,944,105 円 (△81.71%)

商工費寄付金 △24,266,853 円 (皆減)

教育費寄附金 △39,509,729 円 (△73.25%)

第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		1,662,976,000	1,652,277,174	1,652,277,174	0	0	99.36	100.00
2		3,984,436,000	3,979,616,440	3,979,616,440	0	0	99.88	100.00
比較増減		△ 2,321,460,000	△ 2,327,339,266	△ 2,327,339,266	0	0		
増減率		△ 58.26	△ 58.48	△ 58.48	-	-		

収入済額は 1,652,277,174 円で、歳入総額の 4.50% を占めており、前年度と比較すると 2,327,339,266 円 (58.48%) 減少している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		3,628,052	6,350,014	△ 2,721,962	△ 42.87
基金繰入金		1,648,649,122	3,973,266,426	△ 2,324,617,304	△ 58.51

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	△346,603,000 円	(△29.36%)
減債基金繰入金	△119,633,000 円	(△16.77%)
公共施設等整備基金繰入金	△114,000,000 円	(△38.00%)
合併振興基金繰入金	△1,716,988,389 円	(皆減)
東日本大震災復興交付金基金繰入金	△13,559,149 円	(皆減)

第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		1,330,534,989	1,330,535,111	1,330,535,111	0	0	100.00	100.00
2		1,557,319,000	1,557,319,167	1,557,319,167	0	0	100.00	100.00
比較増減		△ 226,784,011	△ 226,784,056	△ 226,784,056	0	0		
増減率		△ 14.56	△ 14.56	△ 14.56	-	-		

収入済額は 1,330,535,111 円で、歳入総額の 3.62% を占めており、前年度と比較すると 226,784,056 円 (14.56%) 減少している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金 1,228,086,122 円、繰越事業繰越金 102,448,989 円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	△5,989,045 円	(△0.49%)
繰越事業繰越金	△213,515,011 円	(△67.58%)
継続費事業繰越金	△7,280,000 円	(皆減)

第 85 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		571,325,000	657,575,986	625,862,121	344,460	31,369,405	109.55	95.18
2		579,581,000	646,606,916	615,079,509	2,736,724	28,790,683	106.12	95.12
比較増減		△ 8,256,000	10,969,070	10,782,612	△ 2,392,264	2,578,722		
増減率		△ 1.42	1.70	1.75	△ 87.41	8.96		

収入済額は 625,862,121 円で、歳入総額の 1.70% を占めており、前年度と比較すると 10,782,612 円 (1.75%) 増加している。

不納欠損額は、生活保護費返還金 344,460 円で、時効による欠損処分によるもの (6 名) である。

収入未済額の主なものは、民生雑入 14,983,660 円、民生費貸付金元利収入 12,424,040 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		7,056,096	15,329,980	△ 8,273,884	△ 53.97
市預金利子		1,104	5,705	△ 4,601	△ 80.65
貸付金元利収入		227,848,459	231,720,050	△ 3,871,591	△ 1.67
受託事業収入		23,025,214	19,566,100	3,459,114	17.68
雑入		367,931,248	348,457,674	19,473,574	5.59

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務雑入	△28,388,052 円	(△33.43%)
過年度収入	33,138,748 円	(104.44%)
農林水産業雑入	50,265,645 円	(682.14%)

第 90 款 市債

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3		3,943,000,000	3,370,600,000	3,370,600,000	0	0	85.48	100.00
2		6,339,300,000	5,030,200,000	5,030,200,000	0	0	79.35	100.00
比較増減		△ 2,396,300,000	△ 1,659,600,000	△ 1,659,600,000	0	0		
増減率		△ 37.80	△ 32.99	△ 32.99	—	—		

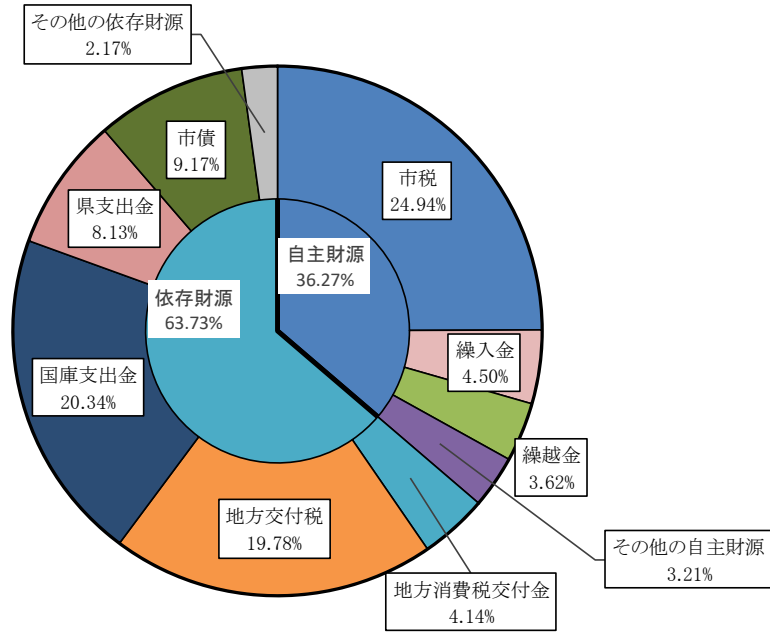
収入済額は 3,370,600,000 円で、歳入総額の 9.17% を占めており、前年度と比較すると 1,659,600,000 円 (32.99%) 減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

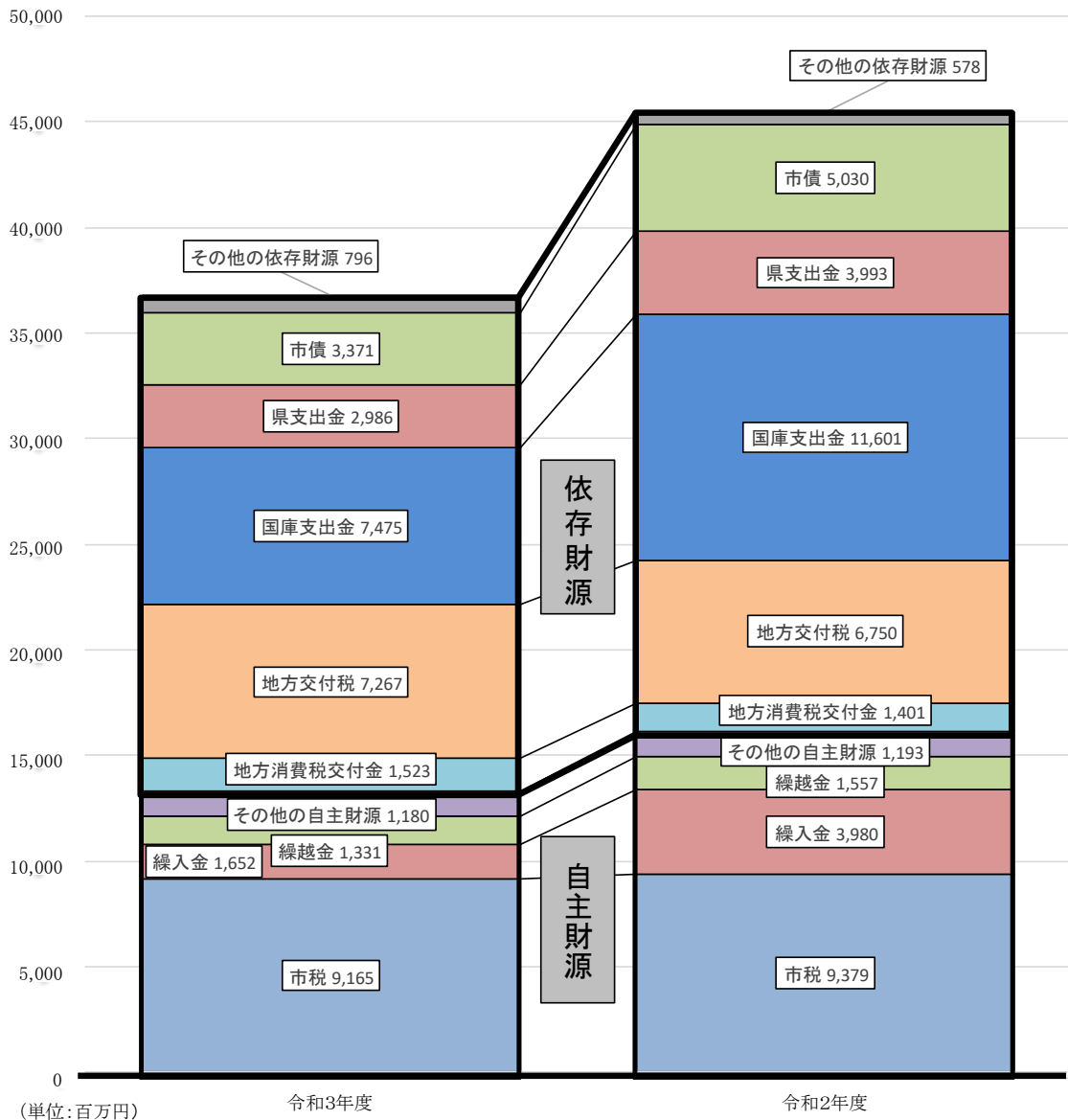
(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債		0	963,700,000	△ 963,700,000	皆減
民生債		0	133,500,000	△ 133,500,000	皆減
衛生債		0	22,400,000	△ 22,400,000	皆減
農林水産業債		183,300,000	145,600,000	37,700,000	25.89
商工債		30,200,000	0	30,200,000	皆増
土木債		1,229,200,000	779,800,000	449,400,000	57.63
消防債		21,600,000	751,800,000	△ 730,200,000	△ 97.13
教育債		866,900,000	574,800,000	292,100,000	50.82
災害復旧債		191,400,000	866,800,000	△ 675,400,000	△ 77.92
減収補填債		0	79,700,000	△ 79,700,000	皆減
臨時財政対策債		848,000,000	712,100,000	135,900,000	19.08
合計		3,370,600,000	5,030,200,000	△ 1,659,600,000	△ 32.99

令和3年度 一般会計 款別歳入構成比率



一般会計 款別歳入内訳 年度比較表



(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	39,081,597,410	34,946,051,444	2,521,313,604	1,614,232,362	89.42
2	49,024,164,000	44,131,060,437	2,606,581,410	2,286,522,153	90.02
比較増減	△ 9,942,566,590	△ 9,185,008,993	△ 85,267,806	△ 672,289,791	
増減率	△ 20.28	△ 20.81	△ 3.27	△ 29.40	

一般会計歳出決算額は 34,946,051,444 円で、前年度と比較すると 9,185,008,993 円(20.81%)減少している。

これは、総務費 8,857,257,542 円、消防費 780,455,121 円、教育費 98,974,209 円、災害復旧費 2,161,134,000 円、公債費 181,625,429 円等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,521,313,604 円（継続費逡次繰越 155,182,399 円、繰越明許費繰越 2,261,560,205 円、事故繰越の繰越 104,571,000 円）で、前年度と比較すると 85,267,806 円減少している。

繰越額の主なものは、農林水産業費 1,378,427,600 円、商工費 6,574,399 円、土木費 649,829,061 円、教育費 316,933,414 円、災害復旧費 104,571,000 円である。

不用額は、予備費も含めて 1,614,232,362 円で、予算に対する割合は 4.13%（前年度 4.66%）である。

不用額の主なものは、民生費 654,646,975 円、農林水産業費 166,661,073 円、災害復旧費 153,619,070 円である。

款別では、次のとおりである。

第 10 款 議 会 費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	259,756,000	257,426,432	0	2,329,568	99.10
2	260,041,000	257,719,763	0	2,321,237	99.11
比較増減	△ 285,000	△ 293,331	0	8,331	
増減率	△ 0.11	△ 0.11	—	0.36	

支出済額は 257,426,432 円で、歳出総額の 0.74%を占めており、前年度と比較すると 293,331 円(0.11%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費 議会運営関係費 △1,417,694 円 (△0.70%)

第15款 総務費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		4,512,792,000	4,415,285,530	8,189,500	89,316,970	97.84
2		13,375,144,000	13,272,543,072	9,350,000	93,250,928	99.23
	比較増減	△ 8,862,352,000	△ 8,857,257,542	△ 1,160,500	△ 3,933,958	
	増減率	△ 66.26	△ 66.73	△ 12.41	△ 4.22	

支出済額は 4,415,285,530 円で、歳出総額の 12.63%を占めており、前年度と比較すると 8,857,257,542 円 (66.73%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		3,914,282,192	12,637,585,981	△ 8,723,303,789	△ 69.03
徴税費		234,117,226	370,179,248	△ 136,062,022	△ 36.76
戸籍住民基本台帳費		170,669,372	173,751,728	△ 3,082,356	△ 1.77
選挙費		56,447,790	28,335,828	28,111,962	99.21
統計調査費		17,210,494	39,350,659	△ 22,140,165	△ 56.26
監査委員費		22,558,456	23,339,628	△ 781,172	△ 3.35

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

財政管理費	財政調整基金積立金	△1,041,837,018 円	(△49.94%)
財産管理費	公共施設等整備基金積立金	△656,217,276 円	(△79.98%)
庁舎管理費	庁舎耐震補強事業	△1,186,405,290 円	(皆減)
情報管理費	情報一般管理事務	△208,649,833 円	(△91.14%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費 66,796,308 円、徴税費 18,028,774 円、戸籍住民基本台帳費 4,010,628 円である。

第20款 民生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		10,607,147,160	9,895,711,555	56,788,630	654,646,975	93.29
2		9,066,401,000	8,743,824,351	23,043,160	299,533,489	96.44
	比較増減	1,540,746,160	1,151,887,204	33,745,470	355,113,486	
	増減率	16.99	13.17	146.44	118.56	

支出済額は 9,895,711,555 円で、歳出総額の 28.32%を占めており、前年度と比較すると 1,151,887,204 円 (13.17%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費		4,480,994,451	3,833,790,812	647,203,639	16.88
児 童 福 祉 費		4,617,539,537	4,085,144,180	532,395,357	13.03
生 活 保 護 費		717,991,774	785,275,007	△ 67,283,233	△ 8.57
災 害 救 助 費		79,185,793	39,614,352	39,571,441	99.89

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会福祉総務費	住民税非課税世帯等特別支援事業	491,181,932 円	(皆増)
児童福祉総務費	認定こども園整備事業	△142,936,000 円	(皆減)
児童措置費	児童手当支給事業	△110,081,813 円	(△11.04)
児童措置費	子育て世帯特別支援事業	954,323,279 円	(皆増)
保育園費	ひがし保育園建設事業	△235,507,284 円	(△91.09%)

不用額の主なものは、社会福祉費 478,655,919 円、児童福祉費 125,457,623 円、生活保護費 47,487,226 円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		2,574,571,000	2,414,763,344	0	159,807,656	93.79
2		1,951,148,000	1,817,265,798	0	133,882,202	93.14
	比較増減	623,423,000	597,497,546	0	25,925,454	
	増減率	31.95	32.88	—	19.36	

支出済額は 2,414,763,344 円で、歳出総額の 6.91%を占めており、前年度と比較すると 597,497,546 円 (32.88%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		1,836,055,344	1,248,880,798	587,174,546	47.02
清 掃 費		578,708,000	568,385,000	10,323,000	1.82

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

環境衛生費	霊園管理事業	48,589,359 円	(108.14%)
環境衛生費	環境保全促進事業	△244,613,449 円	(△99.44%)
保健衛生総務費	水道事業会計繰出金	△102,752,000 円	(皆減)
予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	647,632,293 円	(5,312.25%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、保健衛生費 159,807,656 円である。

第 30 款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	13,115,000	13,115,000	0	0	100.00
2	13,185,000	13,145,000	0	40,000	99.70
比較増減	△ 70,000	△ 30,000	0	△ 40,000	
増減率	△ 0.53	△ 0.23	—	皆減	

支出済額は 13,115,000 円で、歳出総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると 30,000 円 (0.23%) 減少している。

第 35 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,005,500,100	2,460,411,427	1,378,427,600	166,661,073	61.43
2	2,722,762,000	2,289,074,292	363,960,100	69,727,608	84.07
比較増減	1,282,738,100	171,337,135	1,014,467,500	96,933,465	
増減率	47.11	7.48	278.73	139.02	

支出済額は 2,460,411,427 円で、歳出総額の 7.04% を占めており、前年度と比較すると 171,337,135 円 (7.48%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	2,187,543,048	1,951,629,426	235,913,622	12.09
林業費	272,868,379	337,444,866	△ 64,576,487	△ 19.14

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業振興費	農業災害関連事業	△66,365,708 円	(△84.84%)
畜産業費	畜産クラスター事業	△106,893,000 円	(△99.32%)
農地費	農業用施設維持管理事業	107,812,873 円	(422.05%)
農地費	震災対策農業水利施設整備事業	106,023,500 円	(440.56%)
農地費	農地耕作条件改善事業	140,204,702 円	(280.11%)
農地費	強い農業基盤づくり事業	151,071,800 円	(457.64%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 166,321,452 円、林業費 339,621 円である。

第40款 商 工 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,457,162,750	1,416,547,207	6,574,399	34,041,144	97.21
2	1,337,514,000	1,096,180,826	163,780,750	77,552,424	81.96
比較増減	119,648,750	320,366,381	△ 157,206,351	△ 43,511,280	
増減率	8.95	29.23	△ 95.99	△ 56.11	

支出済額は 1,416,547,207 円で、歳出総額の 4.05%を占めており、前年度と比較すると 320,366,381 円 (29.23%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	サテライトオフィス推進事業	178,354,892 円	(3,032.09%)
観光費	観光一般管理費	△65,525,237 円	(△95.73%)
商工業振興費	(仮称)物産交流センター整備事業	73,595,396 円	(89,093.15%)

不用額は、商工費 34,041,144 円である。

第45款 土 木 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,837,572,700	4,044,377,144	649,829,061	143,366,495	83.60
2	4,429,439,000	3,390,704,771	798,655,700	240,078,529	76.55
比較増減	408,133,700	653,672,373	△ 148,826,639	△ 96,712,034	
増減率	9.21	19.28	△ 18.63	△ 40.28	

支出済額は 4,044,377,144 円で、歳出総額の 11.57%を占めており、前年度と比較すると 653,672,373 円 (19.28%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	245,815,169	260,746,964	△ 14,931,795	△ 5.73
道路橋りょう費	2,191,588,357	1,514,759,690	676,828,667	44.68
河川費	208,450,810	151,172,685	57,278,125	37.89
都市計画費	1,188,348,375	1,283,927,625	△ 95,579,250	△ 7.44
住宅費	210,174,433	180,097,807	30,076,626	16.70

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	安全安心な生活道路河川保全事業 (道路)	136,422,470 円	(皆増)
道路新設改良費	道路改良事業 (交付金)	430,590,981 円	(43.92%)
河川改良費	身近な道路河川強靱化事業 (河川)	182,589,689 円	(皆増)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 73,262,282 円、河川費 29,285,190 円、都市計画費 31,290,625 円である。

第50款 消 防 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	875,579,000	866,469,881	0	9,109,119	98.96
2	1,660,088,000	1,646,925,002	0	13,162,998	99.21
比較増減	△ 784,509,000	△ 780,455,121	0	△ 4,053,879	
増減率	△ 47.26	△ 47.39	—	△ 30.80	

支出済額は 866,469,881 円で、歳出総額の 2.48% を占めており、前年度と比較すると 780,455,121 円 (47.39%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

常備消防費	常備消防費	△56,570,584 円	(△7.59%)
災害対策費	災害対策事業	△742,934,785 円	(△96.97%)

不用額は、消防費 9,109,119 円である。

第55款 教 育 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,097,022,000	4,648,400,247	316,933,414	131,688,339	91.20
2	5,116,263,000	4,747,374,456	192,911,000	175,977,544	92.79
比較増減	△ 19,241,000	△ 98,974,209	124,022,414	△ 44,289,205	
増減率	△ 0.38	△ 2.08	64.29	△ 25.17	

支出済額は 4,648,400,247 円で、歳出総額の 13.30% を占めており、前年度と比較すると、98,974,209 円 (2.08%) 減少している。

項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
教 育 総 務 費		428,634,392	459,604,766	△ 30,970,374	△ 6.74
小 学 校 費		599,472,756	767,516,132	△ 168,043,376	△ 21.89
中 学 校 費		1,398,748,177	1,359,588,582	39,159,595	2.88
幼 稚 園 費		663,344,081	723,884,088	△ 60,540,007	△ 8.36
社 会 教 育 費		993,450,244	1,060,687,512	△ 67,237,268	△ 6.34
保 健 体 育 費		564,750,597	376,093,376	188,657,221	50.16

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

学校管理費	小学校施設管理費	218,408,459 円	(292.46%)
学校管理費	小学校一般管理費	△210,159,887 円	(△76.96%)
教育振興費	I C T教育環境整備事業	△146,133,363 円	(△77.65%)
社会教育総務費	文化財保護費	△140,147,230 円	(△86.11%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費 28,311,608 円、小学校費 21,645,077 円、中学校費 13,568,990 円、幼稚園費 25,762,465 円、社会教育費 20,457,796 円、保健体育費 21,942,403 円である。

第 60 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		1,186,156,700	927,966,630	104,571,000	153,619,070	78.23
2		5,271,697,000	3,089,100,630	1,054,880,700	1,127,715,670	58.60
比較増減		△4,085,540,300	△2,161,134,000	△950,309,700	△974,096,600	
増減率		△77.50	△69.96	△90.09	△86.38	

支出済額は 927,966,630 円で、歳出総額の 2.66% を占めており、前年度と比較すると 2,161,134,000 円 (69.96%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
厚生労働施設災害復旧費		0	30,197,137	△30,197,137	皆減
農林水産業施設災害復旧費		283,266,300	1,805,031,064	△1,521,764,764	△84.31
公共土木施設災害復旧費		599,129,670	974,052,716	△374,923,046	△38.49
文教施設災害復旧費		45,319,860	233,802,052	△188,482,192	△80.62
その他公共施設・公用施設災害復旧費		250,800	46,017,661	△45,766,861	△99.45

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農地災害復旧費	農地補助災害復旧事業 (現年災)	△567,229,796 円	(△94.45%)
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業 (現年災)	△395,444,377 円	(△91.69%)
農業用施設災害復旧費	農業用施設単独災害復旧事業 (過年災)	△284,334,366 円	(皆減)
農業用施設災害復旧費	農業用施設補助災害復旧事業 (現年災)	△445,310,104 円	(△74.66%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費 51,915,200 円、公共土木施設災害復旧費 92,826,230 円、文教施設災害復旧費 8,876,440 円である。

第65款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		3,586,468,000	3,585,577,047	0	890,953	99.98
2		3,768,056,000	3,767,202,476	0	853,524	99.98
	比較増減	△ 181,588,000	△ 181,625,429	0	37,429	
	増減率	△ 4.82	△ 4.82	—	4.39	

支出済額は 3,585,577,047 円で、歳出総額の 10.26%を占めており、前年度と比較すると 181,625,429 円 (4.82%) 減少している。

[対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	△149,877,765 円	(△4.20%)
利子	長期債償還利子	△31,715,061 円	(△15.65%)

不用額は、公債費 890,953 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度		令和3年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	2,758,291,234	0	78,861,621	2,679,429,613
民生債	336,305,483	0	7,949,836	328,355,647
衛生債	29,700,000	0	0	29,700,000
農林水産業債	537,313,823	183,300,000	75,528,593	645,085,230
商工債	1,051,798,580	30,200,000	68,645,042	1,013,353,538
土木債	5,710,858,748	1,176,500,000	584,203,139	6,303,155,609
公営住宅債	760,729,901	11,300,000	71,226,468	700,803,433
消防債	1,284,317,201	21,600,000	15,999,578	1,289,917,623
教育債	10,443,017,213	720,500,000	1,110,290,909	10,053,226,304
水道債	820,640,570	0	135,117,275	685,523,295
災害復旧債	1,231,030,058	191,400,000	18,027,022	1,404,403,036
その他	12,437,748,355	1,035,800,000	1,248,680,942	12,224,867,413
県振興基金	144,100,000	187,800,000	0	331,900,000
辺地	44,690,575	0	7,809,526	36,881,049
臨時財政対策債	12,059,034,044	848,000,000	1,207,627,506	11,699,406,538
減収補填債	79,700,000	0	0	79,700,000
減税補填債	110,223,736	0	33,243,910	76,979,826
合計	37,401,751,166	3,370,600,000	3,414,530,425	37,357,820,741

第70款 予備費

(単位：円・%)

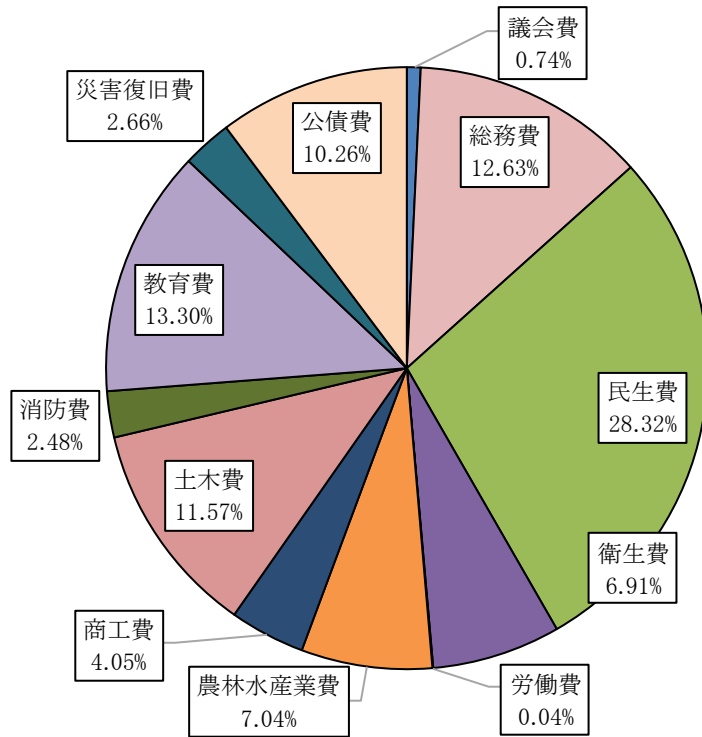
年度	区分	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	執行率
3		100,000,000	31,245,000	68,755,000	68,755,000	31.25
2		152,446,000	100,020,000	52,426,000	52,426,000	65.61
比較増減		△ 52,446,000	△ 68,775,000	16,329,000	16,329,000	
増減率		△ 34.40	△ 68.76	31.15	31.15	

予備費充当を行ったものは21件 31,245,000円で、内訳は、次のとおりである。

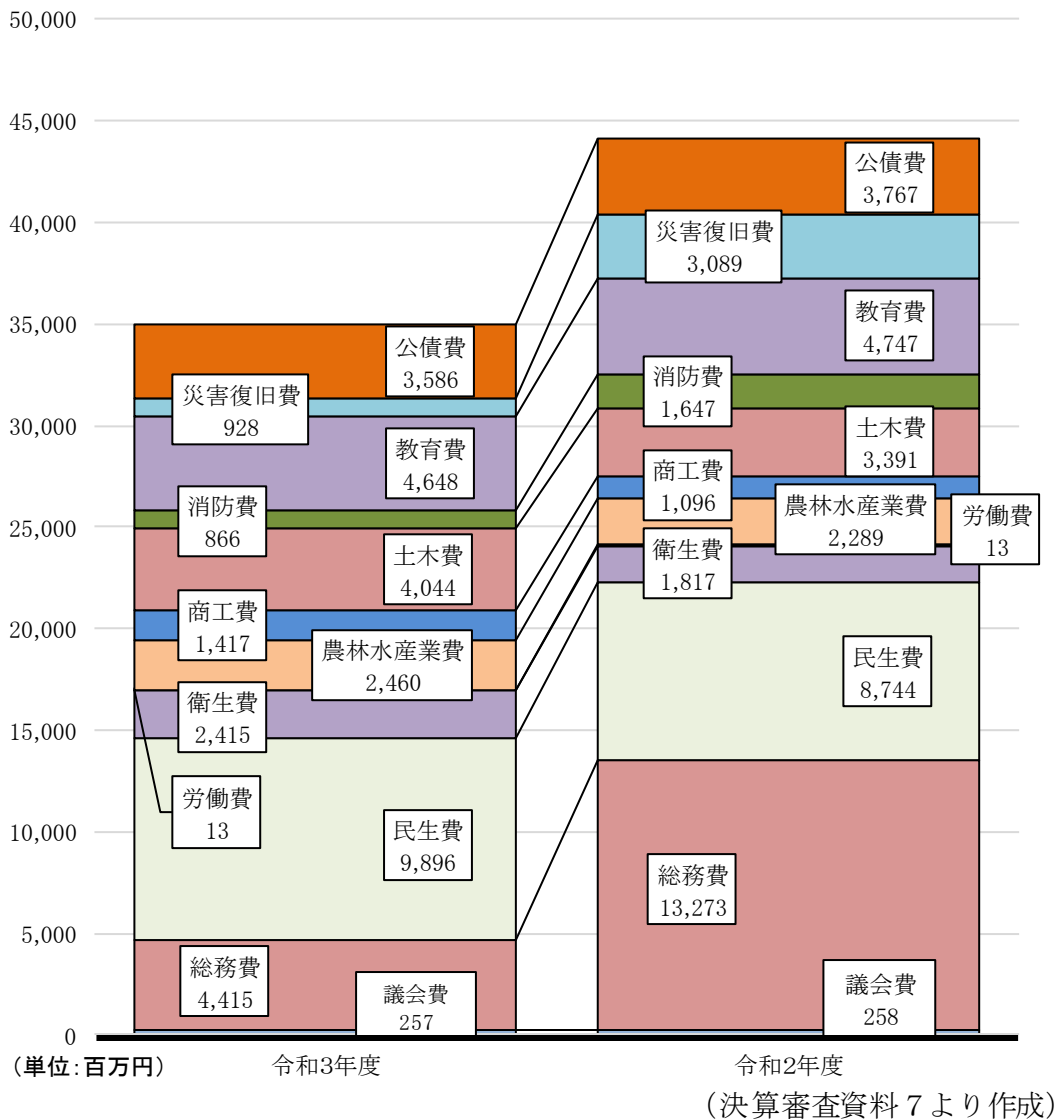
(単位:円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	45 庁舎管理費	704,000	本庁舎エアコンの突発的な故障による修繕のため
15 総務費	10 総務管理費	50 行政センター費	740,000	五箇行政センター非常放送設備の突発的な故障による修繕のため
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	88,000	訴訟の終了により弁護士報酬を支払うため
20 民生費	20 児童福祉費	30 保育園費	7,293,000	ひがし保育園の不具合箇所の修繕のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	100,000	対象者の増加により災害見舞金の不足のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	170,000	対象者の増加により災害見舞金の不足のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	140,000	対象者の増加により災害見舞金の不足のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	80,000	建物火災発生における災害見舞金支給のため
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	442,000	新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金交付のため
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	6,503,000	クーポン利用者の増により委託料が不足するため
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	6,797,000	クーポン利用者の増により委託料が不足するため
55 教育費	30 中学校費	15 教育振興費	1,935,000	修学旅行の変更に係る経費が発生し、緊急支援補助金の交付のため
55 教育費	50 社会教育費	10 社会教育総務費	530,000	文化財区域の落石処理のため
55 教育費	50 社会教育費	30 文化交流館費	847,000	白河文化交流館コミネスの中央監視系統(空調設備)自動制御装置の突発的な故障による修繕のため
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	10 農業用施設災害復旧費	300,000	令和4年3月16日発生の福島県沖地震による農業用施設の落石撤去のため
60 災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	10 道路橋りょう災害復旧費	1,800,000	令和4年3月16日発生の福島県沖地震災害復旧(道路)のため
60 災害復旧費	30 文教施設災害復旧費	10 学校災害復旧費	933,000	令和4年3月16日発生の福島県沖地震災害復旧(白河給食センター)のため
60 災害復旧費	30 文教施設災害復旧費	10 学校災害復旧費	357,000	令和4年3月16日発生の福島県沖地震災害復旧(大沼給食センター)のため
60 災害復旧費	30 文教施設災害復旧費	10 学校災害復旧費	1,234,000	令和4年3月16日発生の福島県沖地震災害復旧(小中学校)のため
60 災害復旧費	40 その他公共施設・公用施設災害復旧費	15 総務費施設災害復旧費	91,000	令和4年3月16日発生の福島県沖地震災害復旧(大沼行政センター)のため
60 災害復旧費	40 その他公共施設・公用施設災害復旧費	15 総務費施設災害復旧費	161,000	令和4年3月16日発生の福島県沖地震災害復旧(東庁舎)のため
合計			31,245,000	21件

令和3年度 一般会計 款別歳出構成比率



一般会計 款別歳出内訳 年度比較表



3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	0	0	0	0	0	-	-
2	187,000	186,648	186,648	0	0	99.81	100.00
比較増減	△ 187,000	△ 186,648	△ 186,648	0	0		
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-		

令和3年度より廃止となった。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	187,000	186,648	0	352	99.81
比較増減	△ 187,000	△ 186,648	0	△ 352	
増減率	皆減	皆減	-	皆減	

令和3年度より廃止となった。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	0	0	0	0	0	-	-
2	1,179,000	1,173,811	1,173,811	0	0	99.56	100.00
比較増減	△ 1,179,000	△ 1,173,811	△ 1,173,811	0	0		
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-		

令和3年度より廃止となった。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	0	0	0	0	-
2	1,179,000	1,173,811	0	5,189	99.56
比較増減	△ 1,179,000	△ 1,173,811	0	△ 5,189	
増減率	皆減	皆減	-	皆減	

令和3年度より廃止となった。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,354,000	2,661,992	2,661,992	0	0	79.37	100.00
2	2,326,000	2,135,075	2,135,075	0	0	91.79	100.00
比較増減	1,028,000	526,917	526,917	0	0		
増減率	44.20	24.68	24.68	-	-		

歳入決算額 2,661,992 円は、前年度と比較すると 526,917 円 (24.68%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,354,000	2,661,992	0	692,008	79.37
2	2,326,000	2,135,075	0	190,925	91.79
比較増減	1,028,000	526,917	0	501,083	
増減率	44.20	24.68	-	262.45	

歳出決算額 2,661,992 円は、前年度と比較すると 526,917 円 (24.68%) 増加している。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	393,000	151,015	151,015	0	0	38.43	100.00
2	2,345,000	2,023,602	2,023,602	0	0	86.29	100.00
比較増減	△ 1,952,000	△ 1,872,587	△ 1,872,587	0	0		
増減率	△ 83.24	△ 92.54	△ 92.54	—	—		

歳入決算額 151,015 円は、前年度と比較すると 1,872,587 円 (92.54%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	393,000	151,015	0	241,985	38.43
2	2,345,000	2,023,602	0	321,398	86.29
比較増減	△ 1,952,000	△ 1,872,587	0	△ 79,413	
増減率	△ 83.24	△ 92.54	—	△ 24.71	

歳出決算額 151,015 円は、前年度と比較すると 1,872,587 円 (92.54%) 減少している。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	463,000	142,211	142,211	0	0	30.72	100.00
2	470,000	149,124	149,124	0	0	31.73	100.00
比較増減	△ 7,000	△ 6,913	△ 6,913	0	0		
増減率	△ 1.49	△ 4.64	△ 4.64	—	—		

歳入決算額 142,211 円は、前年度と比較すると 6,913 円 (4.64%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	463,000	142,211	0	320,789	30.72
2	470,000	149,124	0	320,876	31.73
比較増減	△ 7,000	△ 6,913	0	△ 87	
増減率	△ 1.49	△ 4.64	—	△ 0.03	

歳出決算額 142,211 円は、前年度と比較すると 6,913 円 (4.64%) 減少している。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	0	0	0	0	0	—	—
2	23,742,000	23,646,790	23,646,790	0	0	99.60	100.00
比較増減	△ 23,742,000	△ 23,646,790	△ 23,646,790	0	0		
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—		

令和3年度より廃止となった。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	0	0	0	0	—
2	23,742,000	23,646,790	0	95,210	99.60
比較増減	△ 23,742,000	△ 23,646,790	0	△ 95,210	
増減率	皆減	皆減	—	皆減	

令和3年度より廃止となった。

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,677,966,000	5,801,523,752	5,704,741,346	18,166,745	78,615,661	100.47	98.33
2	5,788,532,000	5,938,319,499	5,810,671,891	12,948,824	114,698,784	100.38	97.85
比較増減	△ 110,566,000	△ 136,795,747	△ 105,930,545	5,217,921	△ 36,083,123		
増減率	△ 1.91	△ 2.30	△ 1.82	40.30	△ 31.46		

歳入決算額 5,704,741,346 円は、前年度と比較すると 105,930,545 円 (1.82%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,677,966,000	5,586,864,414	0	91,101,586	98.40
2	5,788,532,000	5,639,377,635	0	149,154,365	97.42
比較増減	△ 110,566,000	△ 52,513,221	0	△ 58,052,779	
増減率	△ 1.91	△ 0.93	—	△ 38.92	

歳出決算額 5,586,864,414 円は、前年度と比較すると 52,513,221 円 (0.93%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		131,666,216	136,880,356	△ 5,214,140	△ 3.81
保険給付費		3,833,688,645	3,878,603,736	△ 44,915,091	△ 1.16
国民健康保険事業費納付金		1,534,950,163	1,473,749,304	61,200,859	4.15
保健事業費		72,914,234	52,379,492	20,534,742	39.20
基金積立金		0	86,886,000	△ 86,886,000	皆減
公債費		0	0	0	—
諸支出金		13,645,156	10,878,747	2,766,409	25.43

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	△21,935,438 円	(△0.66%)
一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	△27,893,474 円	(△5.58%)
一般被保険者医療給付分	一般被保険者医療給付分	19,123,496 円	(1.93%)
国保基金積立金	国保基金積立金	△86,886,000 円	(皆減)

不用額の主なものは、総務費 3,849,784 円、保険給付費 56,501,355 円、保健事業費 8,452,766 円、予備費 20,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	661,375,000	645,209,268	643,969,777	330,400	909,091	97.37	99.81
2	684,160,000	676,514,203	674,607,203	236,500	1,670,500	98.60	99.72
比較増減	△ 22,785,000	△ 31,304,935	△ 30,637,426	93,900	△ 761,409		
増減率	△ 3.33	△ 4.63	△ 4.54	39.70	△ 45.58		

歳入決算額 643,969,777 円は、前年度と比較すると 30,637,426 円 (4.54%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	661,375,000	640,358,878	0	21,016,122	96.82
2	684,160,000	671,285,509	0	12,874,491	98.12
比較増減	△ 22,785,000	△ 30,926,631	0	8,141,631	
増減率	△ 3.33	△ 4.61	—	63.24	

歳出決算額 640,358,878 円は、前年度と比較すると 30,926,631 円 (4.61%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		6,541,588	9,513,341	△ 2,971,753	△ 31.24
後期高齢者医療広域連合納付金		632,607,490	660,987,551	△ 28,380,061	△ 4.29
諸支出金		1,209,800	784,617	425,183	54.19

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 △28,380,061 円 (△4.29%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 16,770,510 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	6,003,811,000	6,042,967,113	6,036,977,786	1,721,083	4,268,244	100.55	99.90
2	6,088,614,000	6,108,099,430	6,099,772,198	2,411,600	5,915,632	100.18	99.86
比較増減	△ 84,803,000	△ 65,132,317	△ 62,794,412	△ 690,517	△ 1,647,388		
増減率	△ 1.39	△ 1.07	△ 1.03	△ 28.63	△ 27.85		

歳入決算額 6,036,977,786 円は、前年度と比較すると 62,794,412 円 (1.03%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,003,811,000	5,835,331,160	0	168,479,840	97.19
2	6,088,614,000	5,830,427,534	0	258,186,466	95.76
比較増減	△ 84,803,000	4,903,626	0	△ 89,706,626	
増減率	△ 1.39	0.08	—	△ 34.74	

歳出決算額 5,835,331,160 円は、前年度と比較すると 4,903,626 円 (0.08%) 増加している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		98,151,923	89,030,149	9,121,774	10.25
保険給付費		5,124,247,909	5,108,386,266	15,861,643	0.31
地域支援事業費		321,613,715	293,291,925	28,321,790	9.66
基金積立金		209,363,000	231,052,350	△ 21,689,350	△ 9.39
諸支出金		81,954,613	108,666,844	△ 26,712,231	△ 24.58

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	24,979,829 円	(2.92%)
特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	△13,629,691 円	(△6.59%)
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業費	15,166,443 円	(11.36%)
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	△21,689,350 円	(△9.39%)

不用額の主なものは、総務費 2,753,077 円、保険給付費 149,359,091 円、予備費 3,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(10) 地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	17,617,000	16,501,250	16,501,250	0	0	93.67	100.00
2	21,308,000	20,650,183	20,650,183	0	0	96.91	100.00
比較増減	△ 3,691,000	△ 4,148,933	△ 4,148,933	0	0		
増減率	△ 17.32	△ 20.09	△ 20.09	—	—		

歳入決算額 16,501,250 円は、前年度と比較すると 4,148,933 円 (20.09%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	17,617,000	16,501,250	0	1,115,750	93.67
2	21,308,000	20,650,183	0	657,817	96.91
比較増減	△ 3,691,000	△ 4,148,933	0	457,933	
増減率	△ 17.32	△ 20.09	—	69.61	

歳出決算額 16,501,250 円は、前年度と比較すると 4,148,933 円 (20.09%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸 売 市 場 費		7,374,010	11,522,943	△ 4,148,933	△ 36.01
公 債 費		9,127,240	9,127,240	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 △4,148,933 円 (△36.01%)

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

令和2年度末現在高	令和3年度		令和3年度末現在高
	借入額	元金償還額	
26,585,229	0	8,712,160	17,873,069

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,561,442.24 m²、建物 340,604.04 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,181,651.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高は 6,561,790.20 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 2,186.82 m²減少し、普通財産が 1,838.86 m²増加となっている。

行政財産では、公共用財産の公営住宅が 3,492.31 m²減少し、学校が 1,157.00 m²、その他の行政機関の警察消防施設が 148.49 m²それぞれ増加となっている。

普通財産では、宅地が 1,838.86 m²の増加となっている。

② 建物

前年度末現在高は 335,037.22 m²で、本年度における増減の状況は、その他の行政機関の警察消防施設が 21.80 m²減少し、公共用財産の学校が 4,261.03 m²、その他の施設が 1,327.59 m²それぞれ増加となっている。

③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,181,651.8 千円で、本年度は増減がなかった。

(2) 物品

購入価格 1,000 千円以上の器具備品、自動車及びバイク等物品の前年度末現在高は 745 件で、本年度は 29 増 56 減で、本年度末現在高は 718 件となっている。

※本年度から購入価格の基準を 1,000 千円以上としたため、500 千円以上で計上した令和 2 年度決算書の年度末現在高 (970 件) から 225 件減少した。

(3) 債 権

前年度末現在高は357,777千円で、本年度は33,727千円減少し、本年度末現在高は324,050千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が8,493千円、東日本大震災災害援護資金貸付金が27,480千円それぞれ減少し、大学入学一時金貸付金が1,286千円、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金が960千円それぞれ増加している。

※令和2年度決算書の年度末現在高は358,377千円であったが、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金の貸付金に600千円の誤りがあったため、前年度末現在高は357,777千円となっている。

(4) 基 金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で12,016,391千円となっている。このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は3,532,607千円で、本年度は、積立金1,044,523千円、運用利子12千円の計1,044,535千円を積み立て、一般会計へ833,909千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,743,233千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は1,004,341千円で、本年度は、積立金800,000千円、運用利子42千円の計800,042千円を積み立て、一般会計へ593,950千円を繰り出した結果、本年度末現在高は1,210,433千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高は191,147千円で、本年度は、寄附金3,871千円、運用利子3千円、その他12,517千円の計16,391千円を積み立て、一般会計へ17,651千円を繰り出した結果、本年度末現在高は189,887千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は36,794千円で、本年度は、運用利子1千円を積み立て、一般会計へ144千円を繰り出した結果、本年度末現在高は36,651千円となっている。

⑤ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は259,241千円で、本年度は、寄附金24,236千円、運用利子4千円の計24,240千円を積み立て、一般会計へ8,119千円を繰り出した結果、本年度末現在高は275,362千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は44,478千円で、本年度は、寄附金5,680千円、運用利子1千円の計5,681千円を積み立て、一般会計へ126千円を繰り出した結果、本年度末現在高は50,033千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は 28,940 千円で、本年度は、寄附金等 5,590 千円、運用利子 1 千円の計 5,591 千円を積み立て、一般会計へ 2,066 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 32,465 千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は 3,783 千円で、本年度は、土地貸付料等 385 千円、運用利子 1 千円の計 386 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 576 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,593 千円となっている。

⑨ 霊園維持管理基金

前年度末現在高は 17,013 千円で、本年度は、使用料等 83,208 千円、運用利子 1 千円の計 83,209 千円を積み立て、一般会計へ 4,287 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 95,935 千円となっている。

⑩ 観光振興基金

前年度末現在高は 2,755 千円で、本年度は、運用利子 22 円を積み立て、一般会計へ 500 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,255 千円となっている。

⑪ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 3,857,455 千円で、本年度は、積立金 164,105 千円、運用利子 140 千円の計 164,245 千円を積み立て、一般会計へ 186,000 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,835,700 千円となっている。

⑫ 森林整備基金

前年度末現在高は 28,349 千円で、本年度は、積立金 6,403 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 34,752 千円となっている。

⑬ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付基金

前年度末現在高は 100,000 千円で、積み立てや繰出しがなかったため、本年度末現在高は 100,000 千円となっている。

⑭ 国民健康保険基金

前年度末現在高は 1,039,702 千円で、本年度は、国民健康保険特別会計へ 120,728 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 918,974 千円となっている。

⑮ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 472,974 千円で、本年度は、209,363 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 55,696 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 626,641 千円となっている。

⑯ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 133,837 千円で、本年度は、積立金 4 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 2,657 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 131,184 千円となっている。

⑰ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 5,578 千円で、本年度は、積立金等 2 千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ 148 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 5,432 千円となっている。

⑱ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 27,587 千円で、本年度は、積立金 410 円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 141 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 27,446 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 549,566.98 m²（山林 549,421.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m³となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、ため池 3,912.00 m²）である。本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,000,035	1,797,000	1,797,000	0	8,000,035
貸 付 金	0	1,797,000	1,797,000	0	0
基金計	8,000,035	3,594,000	3,594,000	0	8,000,035

前年度末現在高は 8,000,035 円で、本年度中においては、1,797,000 円を貸付けし、貸付金 1,797,000 円が返還された結果、本年度末現在高は 8,000,035 円となっている。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	646,402,474	13,837,900	21,460,577	△ 7,622,677	638,779,797
貸付金	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0
不動産	0	21,460,577	13,828,160	7,632,417	7,632,417
基金計	646,402,474	35,298,477	35,288,737	9,740	646,412,214

前年度末現在高は 646,402,474 円で、本年度中においては、利子繰入金 9,740 円、不動産 7,632,417 円の計 7,642,157 円を積み立て、また現金 7,632,417 円を繰り出した結果、本年度末現在高は 646,412,214 円となっている。

(3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,065,824	1,736,066	181,500	1,554,566	3,620,390
動 産	1,554,550	181,500	1,736,050	△ 1,554,550	0
基金計	3,620,374	1,917,566	1,917,550	16	3,620,390

前年度末現在高は、現金 2,065,824 円、動産（古文書 23 点）1,554,550 円の計 3,620,374 円で、本年度中においては、運用利子 16 円を積み立て、動産（2 点）181,500 円を購入し、動産（25 点）1,736,050 円を売却した結果、本年度末現在高は 3,620,390 円となっている。

(4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,098,545	4,529,651	3,628,196	901,455	3,000,000
債 権	901,455	0	901,455	△ 901,455	0
基金計	3,000,000	4,529,651	4,529,651	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金 2,098,545 円、債券として収入未済金 901,455 円の計 3,000,000 円で、本年度中においては、3,628,196 円を損害賠償金として支出し、4,529,651 円が保険金で補填され、債権である収入未済金 901,455 円が収入となった結果、本年度末現在高は 3,000,000 円となっている。

(5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,053,196	24	0	24	3,053,220
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	3,053,196	24	0	24	3,053,220

前年度末現在高は 3,053,196 円で、本年度中においては、運用利子 24 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 3,053,220 円となっている。

(6) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	7,008,700	300,000	0	300,000	7,308,700
貸付金	6,853,885	0	300,000	△ 300,000	6,553,885
基金計	13,862,585	300,000	300,000	0	13,862,585

前年度末現在高は、現金 7,008,700 円、貸付金 6,853,885 円の計 13,862,585 円で、本年度中においては、300,000 円が返還され、300,000 円を貸し付けた結果、本年度末現在高は 13,862,585 円となっている。

(7) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	15,747,590	4,030,123	1,320,000	2,710,123	18,457,713
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	15,747,590	4,030,123	1,320,000	2,710,123	18,457,713

前年度末現在高は 15,747,590 円で、本年度中においては、4,030,123 円の寄付を受け、1,320,000 円を繰り出した結果、本年度末現在高は 18,457,713 円となっている。

む す び

令和3年度の一般会計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済が低迷する中、経済再生と財政健全化の両立を図るべく、昨年度を上回る106兆6,097億円の当初予算を計上し、感染拡大防止や中長期的な課題を見据えた取組が行われた。また、令和3年11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受けた補正予算により、感染の拡大防止を始め、社会経済活動の再開と次なる危機への備えや、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動など、ポストコロナの未来に向けた各種施策が実施されたところである。

こうした状況の中、本市においては、ワクチン接種を始めとした感染対策はもとより、これまで推進してきた、産業や文化の振興、子育て支援や教育環境の充実のほか、感染拡大に伴う地方分散の潮流を好機と捉えた移住定住促進や、近年頻発している自然災害に対応するための防災対策などに重点を置いた施策を展開してきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は36,744,569,640円で、対前年度8,717,025,908円(19.17%)の減、歳出総額は34,946,051,444円で、同9,185,008,993円(20.81%)の減となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,798,518,196円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源61,529,617円を差し引いた実質収支は1,736,988,579円の「黒字決算」となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の核となる市税の収入済額が9,164,860,487円で、対前年度214,537,346円(2.29%)の減となった。これは、固定資産税が165,158,577円(3.33%)の減となったほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により、市民税も87,970,722円(2.37%)の減となったことによるものである。市税全体の収入率は97.77%で、前年度から0.19ポイント上昇しているが、不納欠損額が対前年度44,673,471円(319.45%)と著しく増加している。これは、令和3年1月に施行された「白河市債権管理条例」に基づき、過去に発生していた回収不能債権を適正に欠損処理した結果であると理解している。過去に生じた不能欠損金の発生原因、債権管理などを分析し、今後の債権管理に活かすことを期待し、引き続き公平かつ適正な課税・収納の取組に期待するところである。

事業繰越等に伴う国・県支出金分を除く収入未済額は288,727,580円で、対前年度73,415,538円(20.27%)の減となり、前年度から大きく改善されている。これは、主に市税(対前年度69,091,278円、31.55%の減)及び住宅使用料(同9,493,284円、8.87%の減)によるものである。昨年度を除く平成22年度以降、収入未済額は毎年着実に減少しているものの、依然として多額の収入未済金が存在しており、財源確保や負担の公平性を担保する観点から、原因の分析を進めるとともに効果的な対策を検討するなど、より積極的な取組に期待するところである。

一般会計の歳出における主な増加要因は、民生費(住民税非課税世帯等特別支援事業、子育て世帯特別支援事業)、衛生費(新型コロナウイルス感染症予防対策事業)、農林水産業費(農地耕作条件改善事業、強い農業基盤づくり事業)、商工費(サテライトオフィス推進事業)及び土木費(道路改良事業、住みよい街づくり事業)である。

一方、主な減少要因は、総務費(庁舎耐震補強事業の完了、特定定額給付金給付事業の終了)、

消防費（災害対策事業）、教育費（小中学校一般管理費、文化財保護費）、災害復旧費（令和元年台風19号災害復旧事業の完了）及び公債費（長期債償還元金）であり、総体では、新市施行以降最大規模の決算となった前年度を9,185,008,993円（20.81%）下回った。

特別会計については、国有林野払受費特別会計、教育財産特別会計及び土地造成事業特別会計が令和2年度末で廃止されたため7会計となり、全体では、歳入総額は12,405,145,377円で、対前年度229,871,148円（1.82%）の減、歳出総額は12,082,010,920円で、同109,044,991円（0.89%）の減となった。形式収支は323,134,457円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支は323,134,457円の「黒字決算」となっている。

収入未済額は83,792,996円で対前年度38,487,482円（31.47%）の減で、一般会計と同様に前年度から大きく改善された反面、不納欠損額は20,218,228円で対前年度4,621,304円（29.63%）と大きく増加している。不能欠損については一般会計で上述した通りである。特別会計においても、引き続き公平かつ適正な課税・収納の取組に期待したい。

なお、各特別会計とも実質収支に赤字決算は無いものの、財産区特別会計については各財産区基金から、その他の特別会計については一般会計から、それぞれ多額の繰入金があることから、事業設置目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

基金の運用状況については、いずれも適正であると認められた。引き続き各基金の目的に沿った運用に努められたい。

決算の財政状況（普通会計の決算状況）をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は0.63で、前年度から0.01ポイント低下している。一方、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は85.4%で前年度より1.5ポイント低下し、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は、単年度で8.2%と前年度より0.8ポイント低下し、3ヵ年平均も9.5%と前年度より0.9ポイント低下している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は47.6%で5.4ポイント低下するなど、財政状況は改善傾向にあるが、引き続き今後の動向について注視していく必要がある。

東日本大震災からの復興が進む中、令和元年の台風19号や本市で最大震度5強を観測した令和3年2月及び令和4年3月の福島県沖地震等、頻発する自然災害からの復旧や防災対策の拡大のほか、各種コロナ対策など不測の事態が続いており、緊急的な財政需要への対応が不可欠となっている。

一方、長期的な計画に基づく大型施設として、市立図書館や文化交流館コミネスに続き、今年度から複合施設整備事業の実施設計及び管理運営計画の策定が予定されている。このような施設整備は、市民の期待が大きい反面、市の財政へ及ぼす影響も多大なものがあり、建設に係る経費はもとより、維持管理経費の抑制についても十分に精査、検討を行い、将来的な財政運営に過大な負担が生じることのないよう望むものである。

今後は、本年4月に策定された「白河市DX（デジタルトランスフォーメーション）推進方針」に基づく、AIや情報通信技術の利用促進等、デジタル社会への対応により、市民の利便性向上を図りながら、効率的・効果的な行政運営に努め、アフターコロナの新時代を見据えた魅力的な白河市の創造を願い、本審査の結びとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	総額	重複計算控除額	総計額	純計額
会計						
一 一般会計	36,744,569,640	0	34,946,051,444	1,577,348,848	1,798,518,196	3,375,867,044
特別会計	12,405,145,377	1,577,348,848	12,082,010,920	0	323,134,457	△ 1,254,214,391
国 有 林 野 払 受 費	0	0	0	0	0	0
教 育 財 産	0	0	0	0	0	0
特 小 田 川 財 産 区	2,661,992	0	2,661,992	0	0	0
大 屋 財 産 区	151,015	0	151,015	0	0	0
種 々 沢 財 産 区	142,211	0	142,211	0	0	0
土 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
会 国 民 健 康 保 険	5,704,741,346	523,483,262	5,181,258,084	0	117,876,932	△ 405,606,330
後 期 高 齢 者 医 療	643,969,777	159,239,574	484,730,203	0	3,610,899	△ 155,628,675
介 護 保 険	6,036,977,786	881,648,691	5,155,329,095	0	201,646,626	△ 680,002,065
地 方 卸 売 市 場	16,501,250	12,977,321	3,523,929	0	0	△ 12,977,321
合 計	49,149,715,017	1,577,348,848	47,028,062,364	1,577,348,848	2,121,652,653	2,121,652,653

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額					
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
一般会計	8,910,813,000	22.80	9,373,444,604	24.21	105.19	24.94	102.85	97.77	58,657,759	93.67	0.63	149,926,358	7.87	1.60
市	318,579,000	0.82	342,961,000	0.89	107.65	0.93	107.65	100.00	0	-	-	0	-	-
地方譲与税	5,939,000	0.02	5,021,000	0.01	84.54	0.01	84.54	100.00	0	-	-	0	-	-
地利子割交付金	19,354,000	0.05	35,020,000	0.09	180.94	0.10	180.94	100.00	0	-	-	0	-	-
配当割交付金	15,847,000	0.04	37,066,000	0.10	233.90	0.10	233.90	100.00	0	-	-	0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	71,498,000	0.18	140,306,000	0.36	196.24	0.38	196.24	100.00	0	-	-	0	-	-
法人事業税交付金	1,358,653,000	3.48	1,522,782,000	3.93	112.08	4.14	112.08	100.00	0	-	-	0	-	-
地方消費税交付金	24,589,000	0.06	31,438,178	0.08	127.85	0.09	127.85	100.00	0	-	-	0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	22,328,000	0.06	20,511,947	0.05	91.87	0.06	91.87	100.00	0	-	-	0	-	-
環境性能割交付金	175,917,000	0.45	176,071,000	0.45	100.09	0.48	100.09	100.00	0	-	-	0	-	-
地方特例交付金	6,968,017,000	17.83	7,266,569,000	18.77	104.28	19.78	104.28	100.00	0	-	-	0	-	-
地方交付税	7,600,000	0.02	7,367,000	0.02	96.93	0.02	96.93	100.00	0	-	-	0	-	-
交通安全対策特別交付金	90,828,000	0.23	91,319,701	0.24	100.54	0.24	99.09	98.56	154,850	0.25	0.17	1,163,050	0.06	1.27
分担金及び負担金	275,087,000	0.70	395,711,582	1.02	143.85	0.79	105.59	73.40	3,463,580	5.53	0.88	101,781,117	5.34	25.72
使用料及び手数料	8,557,089,750	21.90	7,717,853,353	19.94	90.19	20.34	87.36	96.86	0	-	-	242,508,000	12.73	3.14
国庫支出金	4,583,920,671	11.73	4,359,928,853	11.26	95.11	8.13	65.14	68.49	0	-	-	1,373,780,000	72.11	31.51
県支出金	98,934,000	0.25	106,602,760	0.28	107.75	0.28	103.22	95.79	0	-	-	4,487,650	0.24	4.21
財産収入	68,768,000	0.18	71,243,620	0.18	103.60	0.19	103.60	100.00	0	-	-	0	-	-
寄附金	1,662,976,000	4.26	1,652,277,174	4.27	99.36	4.50	99.36	100.00	0	-	-	0	-	-
繰入金	1,330,534,989	3.40	1,330,535,111	3.44	100.00	3.62	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
繰越金	571,325,000	1.46	657,575,986	1.70	115.10	1.70	109.55	95.18	344,460	0.55	0.05	31,369,405	1.65	4.77
諸収入	3,943,000,000	10.09	3,370,600,000	8.71	85.48	9.17	85.48	100.00	0	-	-	0	-	-
市債	39,081,597,410	100.00	38,712,205,869	100.00	99.05	100.00	94.02	94.92	62,620,649	100.00	0.16	1,905,015,580	100.00	4.92
計	2,000	0.06	2,610	0.10	130.50	0.10	130.50	100.00	0	-	-	0	-	-
使用料及び手数料	19,000	0.57	1,980	0.07	10.42	0.07	10.42	100.00	0	-	-	0	-	-
財産収入	3,333,000	99.37	2,657,402	99.83	79.73	99.83	79.73	100.00	0	-	-	0	-	-
繰入金	3,354,000	100.00	2,661,992	100.00	79.37	100.00	79.37	100.00	0	-	-	0	-	-
計	2,000	0.51	2,471	1.64	123.55	1.64	123.55	100.00	0	-	-	0	-	-
使用料及び手数料	0	-	44	0.03	-	0.03	-	100.00	0	-	-	0	-	-
財産収入	391,000	99.49	148,500	98.33	37.98	98.33	37.98	100.00	0	-	-	0	-	-
繰入金	0	-	0	-	-	-	-	100.00	0	-	-	0	-	-
諸収入	393,000	100.00	151,015	100.00	38.43	100.00	38.43	100.00	0	-	-	0	-	-
計														
小田川財産区														
使用料及び手数料														
財産収入														
繰入金														
計														
大屋財産区														
使用料及び手数料														
財産収入														
繰入金														
計														

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 現 額		調 定 額		額		収 入		済 額		不 納 欠		額		収 入		未 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
種ヶ沢財産区	財 産 収 入	4,000	0.86	410	0.29	10.25	0.29	410	0.29	10.25	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰 入 金	459,000	99.14	141,801	99.71	30.89	99.71	141,801	99.71	30.89	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	463,000	100.00	142,211	100.00	30.72	100.00	142,211	100.00	30.72	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民健康保険	国民健康保険税	940,851,000	16.57	1,095,048,978	18.88	116.39	17.55	1,001,165,813	17.55	106.41	91.43	18,162,495	99.98	1,661,662,495	1.66	75,720,670	96.32	6,911,662,495	1.66	6,911,662,495	
	使用料及び手数料	1,000	0.00	20,700	0.00	2.07	0.00	2,700	0.00	270.00	13.04	4,250	0.02	20,534,250	0.02	13,750	0.02	66,434,250	0.02	66,434,250	
	国庫支出金	709,000	0.01	1,080,000	0.02	152.33	0.02	1,080,000	0.02	152.33	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支 出 金	3,898,361,000	68.66	3,868,860,016	66.69	99.24	67.82	3,868,860,016	67.82	99.24	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰 入 金	657,003,000	11.57	644,211,262	11.10	98.05	11.29	644,211,262	11.29	98.05	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰 越 金	171,294,000	3.02	171,294,256	2.95	100.00	3.00	171,294,256	3.00	100.00	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	諸 収 入	9,747,000	0.17	21,008,540	0.36	215.54	0.32	18,127,299	0.32	185.98	86.29	0	0	0	0	2,881,241	3.66	13,711,241	3.66	13,711,241	
	計	5,677,966,000	100.00	5,801,523,752	100.00	102.18	100.00	5,704,741,346	100.00	100.47	98.33	0	0	18,166,745	100.00	78,615,661	100.00	1,361,661,745	100.00	1,361,661,745	
	後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	496,287,000	75.04	480,348,000	74.45	96.79	74.45	479,108,509	74.40	96.54	99.74	330,400	100.00	0.07	909,091	100.00	0.19	909,091	100.00	0.19
		使用料及び手数料	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 入 金		159,552,000	24.12	159,239,574	24.68	99.80	24.73	159,239,574	24.73	99.80	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 越 金		3,321,000	0.50	3,321,694	0.51	100.02	0.52	3,321,694	0.52	100.02	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸 収 入		2,213,000	0.33	2,300,000	0.36	103.93	0.36	2,300,000	0.36	103.93	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		661,375,000	100.00	645,209,268	100.00	97.56	100.00	643,969,777	100.00	97.37	99.81	0	0	330,400	100.00	909,091	100.00	0.14	909,091	100.00	
介護保険		介護保険料	1,171,638,000	19.51	1,222,614,832	20.23	104.35	20.15	1,216,625,705	20.15	103.84	99.51	1,720,983	99.99	0.14	4,268,144	100.00	0.35	4,268,144	100.00	0.35
		使用料及び手数料	1,000	0.00	200	0.00	20.00	0	0	0	0	0	100	0.01	50.00	0.00	50.00	0.00	50.00	0.00	50.00
		国庫支出金	1,345,203,000	22.41	1,350,985,907	22.36	100.43	22.38	1,350,985,907	22.38	100.43	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支払基金交付金	1,433,555,000	23.88	1,437,334,405	23.79	100.26	23.81	1,437,334,405	23.81	100.26	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支 出 金	821,903,000	13.69	821,735,115	13.60	99.98	13.61	821,735,115	13.61	99.98	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財産 収 入	1,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰 入 金	962,130,000	16.03	937,344,691	15.51	97.42	15.53	937,344,691	15.53	97.42	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰 越 金	269,344,000	4.49	269,344,664	4.46	100.00	4.46	269,344,664	4.46	100.00	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	諸 収 入	36,000	0.00	3,607,299	0.06	10,020.28	0.06	3,607,299	0.06	10,020.28	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	6,003,811,000	100.00	6,042,967,113	100.00	100.65	100.00	6,036,977,786	100.00	100.55	99.90	1,721,083	100.00	0.03	4,268,244	100.00	0.07	4,268,244	100.00	0.07	
地方卸売市場	使用料及び手数料	3,636,000	20.64	3,523,835	21.35	96.92	21.35	3,523,835	21.35	96.92	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰 入 金	13,980,000	79.36	12,977,321	78.64	92.83	78.64	12,977,321	78.64	92.83	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	諸 収 入	1,000	0.01	94	0.00	9.40	0.00	94	0.00	9.40	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	17,617,000	100.00	16,501,250	100.00	93.67	100.00	16,501,250	100.00	93.67	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	9,164,860,487	9,379,397,833	△ 214,537,346	△ 2.29
	地 方 譲 与 税	342,961,000	338,009,000	4,952,000	1.47
	利 子 割 交 付 金	5,021,000	6,124,000	△ 1,103,000	△ 18.01
	配 当 割 交 付 金	35,020,000	20,841,000	14,179,000	68.03
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,066,000	23,607,000	13,459,000	57.01
	法 人 事 業 税 交 付 金	140,306,000	76,372,000	63,934,000	83.71
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,522,782,000	1,401,083,000	121,699,000	8.69
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,438,178	22,865,417	8,572,761	37.49
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	5,944	△ 5,944	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,511,947	20,037,000	474,947	2.37
	地 方 特 例 交 付 金	176,071,000	62,483,000	113,588,000	181.79
	地 方 交 付 税	7,266,569,000	6,750,041,000	516,528,000	7.65
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,367,000	7,413,000	△ 46,000	△ 0.62
	分 担 金 及 び 負 担 金	90,001,801	87,208,144	2,793,657	3.20
	使 用 料 及 び 手 数 料	290,466,885	293,310,852	△ 2,843,967	△ 0.97
	国 庫 支 出 金	7,475,345,353	11,600,752,454	△ 4,125,407,101	△ 35.56
	県 支 出 金	2,986,148,853	3,992,699,605	△ 1,006,550,752	△ 25.21
	財 産 収 入	102,115,110	38,698,376	63,416,734	163.87
	寄 附 金	71,243,620	158,431,807	△ 87,188,187	△ 55.03
	繰 入 金	1,652,277,174	3,979,616,440	△ 2,327,339,266	△ 58.48
繰 越 金	1,330,535,111	1,557,319,167	△ 226,784,056	△ 14.56	
諸 収 入	625,862,121	615,079,509	10,782,612	1.75	
市 債	3,370,600,000	5,030,200,000	△ 1,659,600,000	△ 32.99	
計	36,744,569,640	45,461,595,548	△ 8,717,025,908	△ 19.17	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	0	130,654	△ 130,654	皆減
	繰 入 金	0	55,994	△ 55,994	皆減
	繰 越 金	0	0	0	—
	計	0	186,648	△ 186,648	皆減
教育財産	財 産 収 入	0	557,341	△ 557,341	皆減
	繰 入 金	0	616,470	△ 616,470	皆減
	計	0	1,173,811	△ 1,173,811	皆減
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	2,610	0	0.00
	財 産 収 入	1,980	18,825	△ 16,845	△ 89.48
	繰 入 金	2,657,402	2,113,640	543,762	25.73
	計	2,661,992	2,135,075	526,917	24.68
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,471	2,471	0	0.00
	財 産 収 入	44	618	△ 574	△ 92.88
	繰 入 金	148,500	454,513	△ 306,013	△ 67.33
	諸 収 入	0	1,566,000	△ 1,566,000	皆減
	計	151,015	2,023,602	△ 1,872,587	△ 92.54

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	410	3,840	△ 3,430	△ 89.32
	繰 入 金	141,801	145,284	△ 3,483	△ 2.40
	計	142,211	149,124	△ 6,913	△ 4.64
土地造成事業	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	0	23,646,790	△ 23,646,790	皆減
	計	0	23,646,790	△ 23,646,790	皆減
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,001,165,813	1,067,144,633	△ 65,978,820	△ 6.18
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,700	9,300	△ 6,600	△ 70.97
	国 庫 支 出 金	1,080,000	4,074,000	△ 2,994,000	△ 73.49
	県 支 出 金	3,868,860,016	3,907,361,134	△ 38,501,118	△ 0.99
	繰 入 金	644,211,262	516,883,094	127,328,168	24.63
	繰 越 金	171,294,256	271,296,381	△ 100,002,125	△ 36.86
	諸 収 入	18,127,299	43,903,349	△ 25,776,050	△ 58.71
	計	5,704,741,346	5,810,671,891	△ 105,930,545	△ 1.82
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	479,108,509	489,841,583	△ 10,733,074	△ 2.19
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	0	449,000	△ 449,000	皆減
	繰 入 金	159,239,574	158,398,678	840,896	0.53
	繰 越 金	3,321,694	23,881,325	△ 20,559,631	△ 86.09
	諸 収 入	2,300,000	2,036,617	263,383	12.93
	計	643,969,777	674,607,203	△ 30,637,426	△ 4.54
介護保険	介 護 保 険 料	1,216,625,705	1,202,165,225	14,460,480	1.20
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	1,350,985,907	1,327,080,883	23,905,024	1.80
	支 払 基 金 交 付 金	1,437,334,405	1,409,196,254	28,138,151	2.00
	県 支 出 金	821,735,115	824,412,440	△ 2,677,325	△ 0.32
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	937,344,691	1,016,057,097	△ 78,712,406	△ 7.75
	繰 越 金	269,344,664	320,483,350	△ 51,138,686	△ 15.96
	諸 収 入	3,607,299	376,949	3,230,350	856.97
	計	6,036,977,786	6,099,772,198	△ 62,794,412	△ 1.03
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	3,523,835	2,967,934	555,901	18.73
	繰 入 金	12,977,321	17,681,770	△ 4,704,449	△ 26.61
	諸 収 入	94	479	△ 385	△ 80.38
	計	16,501,250	20,650,183	△ 4,148,933	△ 20.09

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分	決		算		額		構			成		率		対		年		比		
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度		元年度	
自	市	税	9,164,860,487	9,379,397,833	9,528,735,723	24.94	20.63	28.02	97.71	98.43	104.09										
		分担金及び負担金	90,001,801	87,208,144	119,662,471	0.24	0.19	0.35	103.20	72.88	81.86										
		使用料及び手数料	290,466,885	293,310,852	289,350,105	0.79	0.65	0.85	99.03	101.37	96.19										
		財産収入	102,115,110	38,698,376	70,053,701	0.28	0.09	0.21	263.87	55.24	90.00										
		寄附金	71,243,620	158,431,807	48,940,153	0.19	0.35	0.14	44.97	323.73	106.51										
		繰入金	1,652,277,174	3,979,616,440	3,036,666,012	4.50	8.75	8.93	41.52	131.05	185.12										
		繰越金	1,330,535,111	1,557,319,167	1,346,892,899	3.62	3.43	3.96	85.44	115.62	105.94										
		諸収入	625,862,121	615,079,509	488,937,599	1.70	1.35	1.44	101.75	125.80	97.31										
		計	13,327,362,309	16,109,062,128	14,929,238,663	36.27	35.43	43.90	82.73	107.90	113.62										
		依	地	地方譲与税	342,961,000	338,009,000	328,580,032	0.93	0.74	0.97	101.47	102.87	102.60								
利子割交付金	5,021,000			6,124,000	5,148,000	0.01	0.01	0.02	81.99	118.96	48.84										
配当割交付金	35,020,000			20,841,000	25,273,000	0.10	0.05	0.07	168.03	82.46	134.10										
株式等譲渡所得割交付金	37,066,000			23,607,000	12,355,000	0.10	0.05	0.04	157.01	191.07	83.69										
法人事業税交付金	140,306,000			76,372,000	0	0.38	0.17	0.00	183.71	皆増	-										
地方消費税交付金	1,522,782,000			1,401,083,000	1,151,776,000	4.14	3.08	3.39	108.69	121.65	97.34										
ゴルフ場利用税交付金	31,438,178			22,865,417	25,208,352	0.09	0.05	0.07	137.49	90.71	91.91										
自動車取得税交付金	0			5,944	35,512,742	0.00	0.00	0.10	皆減	0.02	49.71										
環境性能割交付金	20,511,947			20,037,000	11,152,000	0.06	0.04	0.03	102.37	179.67	皆増										
地方特例交付金	176,071,000			62,483,000	146,951,000	0.48	0.14	0.43	281.79	42.52	368.58										
財	地	地方交付税	7,266,569,000	6,750,041,000	7,386,497,000	19.78	14.85	21.72	107.65	91.38	102.60										
		交通安全対策特別交付金	7,367,000	7,413,000	7,163,000	0.02	0.02	0.02	99.38	103.49	85.67										
		国庫支出金	7,475,345,353	11,600,752,454	4,635,888,230	20.34	25.52	13.63	64.44	250.24	108.62										
		県支出金	2,986,148,853	3,992,699,605	2,234,055,753	8.13	8.78	6.57	74.79	178.72	87.41										
		市債	3,370,600,000	5,030,200,000	3,074,300,000	9.17	11.06	9.04	67.01	163.62	97.00										
		計	23,417,207,331	29,352,533,420	19,079,860,109	63.73	64.57	56.10	79.78	153.84	101.02										
		合	36,744,569,640	45,461,595,548	34,009,098,772	100.00	100.00	100.00	80.83	133.67	106.19										

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市	市民	3,480,384,000	3,665,087,616	3,617,328,091	103.93	98.70	39.47	8,251,787	39,507,738
	現年課税分	3,473,274,000	3,602,320,007	3,596,896,150	103.56	99.85	39.25	180,000	5,243,857
	滞納繰越分	7,110,000	62,767,609	20,431,941	287.37	32.55	0.22	8,071,787	34,263,881
	個人	2,916,082,000	3,000,088,959	2,972,217,991	101.93	99.07	32.43	7,009,522	20,861,446
	現年課税分	2,909,172,000	2,966,456,307	2,961,189,750	101.79	99.82	32.31	0	5,266,557
	滞納繰越分	6,910,000	33,632,652	11,028,241	159.60	32.79	0.12	7,009,522	15,594,889
	法人	564,302,000	664,998,657	645,110,100	114.32	97.01	7.04	1,242,265	18,646,292
	現年課税分	564,102,000	635,863,700	635,706,400	112.69	99.98	6.94	180,000	△ 22,700
	滞納繰越分	200,000	29,134,957	9,403,700	4,701.85	32.28	0.10	1,062,265	18,668,992
	固定資産税	4,721,433,000	4,956,188,861	4,799,789,452	101.66	96.84	52.37	49,379,046	107,020,363
現年課税分	4,709,573,000	4,803,511,100	4,777,218,298	101.44	99.45	52.13	7,256,700	19,036,102	
滞納繰越分	11,860,000	152,677,761	22,571,154	190.31	14.78	0.25	42,122,346	87,984,261	
固定資産税	4,686,882,000	4,921,637,661	4,765,238,252	101.67	96.82	51.99	49,379,046	107,020,363	
現年課税分	4,675,022,000	4,768,959,900	4,742,667,098	101.45	99.45	51.75	7,256,700	19,036,102	
滞納繰越分	11,860,000	152,677,761	22,571,154	190.31	14.78	0.25	42,122,346	87,984,261	
国有資産等交付金	34,551,000	34,551,200	34,551,200	100.00	100.00	0.38	0	0	
現年課税分	34,551,000	34,551,200	34,551,200	100.00	100.00	0.38	0	0	
軽自動車税	194,766,000	204,677,826	200,252,646	102.82	97.84	2.19	1,026,926	3,398,254	
現年課税分	193,916,000	200,445,100	199,508,205	102.88	99.53	2.18	18,900	917,995	
滞納繰越分	850,000	4,232,726	744,441	87.58	17.59	0.01	1,008,026	2,480,259	
環境性能割	6,794,000	8,517,300	8,517,300	125.37	100.00	0.09	0	0	
現年課税分	6,794,000	8,517,300	8,517,300	125.37	100.00	0.09	0	0	
種別割	187,972,000	196,160,526	191,735,346	102.00	97.74	2.09	1,026,926	3,398,254	
現年課税分	187,122,000	191,927,800	190,990,905	102.07	99.51	2.08	18,900	917,995	
滞納繰越分	850,000	4,232,726	744,441	87.58	17.59	0.01	1,008,026	2,480,259	
市	たばこ税	510,000,000	539,718,001	539,717,998	105.83	100.00	5.89	0	3
現年課税分	510,000,000	539,718,001	539,717,998	105.83	100.00	5.89	0	3	
入	湯税	4,230,000	7,772,300	7,772,300	183.74	100.00	0.08	0	0
現年課税分	4,230,000	7,772,300	7,772,300	183.74	100.00	0.08	0	0	
合	計	8,910,813,000	9,373,444,604	9,164,860,487	102.85	97.77	100.00	58,657,759	149,926,358
現年課税分	8,890,993,000	9,153,766,508	9,121,112,951	102.59	99.64	99.52	7,455,600	25,197,957	
滞納繰越分	19,820,000	219,678,096	43,747,536	220.72	19.91	0.48	51,202,159	124,728,401	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率		
一般会計	議 会	259,756,000	0	0	259,756,000	257,426,432	0.74	0	2,329,568
	総 務 費	4,501,910,000	9,350,000	1,532,000	4,512,792,000	4,415,285,530	12.63	8,189,500	89,316,970
	民 生 費	10,576,321,000	23,043,160	7,783,000	10,607,147,160	9,895,711,555	28.32	56,788,630	654,646,975
	衛 生 費	2,574,571,000	0	0	2,574,571,000	2,414,763,344	6.91	0	159,807,656
	労 働 費	13,115,000	0	0	13,115,000	13,115,000	0.04	0	0
	農 林 水 産 業 費	3,641,540,000	363,960,100	0	4,005,500,100	2,460,411,427	7.04	1,378,427,600	166,661,073
	商 工 費	1,279,640,000	163,780,750	13,742,000	1,457,162,750	1,416,547,207	4.05	6,574,399	34,041,144
	土 木 費	4,038,917,000	798,655,700	0	4,837,572,700	4,044,377,144	11.57	649,829,061	143,366,495
	消 防 費	875,579,000	0	0	875,579,000	866,469,881	2.48	0	9,109,119
	教 育 費	4,900,799,000	192,911,000	3,312,000	5,097,022,000	4,648,400,247	13.30	316,933,414	131,688,339
	災 害 復 旧 費	126,400,000	1,054,880,700	4,876,000	1,186,156,700	927,966,630	2.66	104,571,000	153,619,070
	公 債 費	3,586,468,000	0	0	3,586,468,000	3,585,577,047	10.26	0	890,953
	予 備 費	100,000,000	0	△ 31,245,000	68,755,000	0	—	0	68,755,000
	計	36,475,016,000	2,606,581,410	0	39,081,597,410	34,946,051,444	100.00	2,521,313,604	1,614,232,362
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	87,020	3.27	0	56,980
	財 産 費	3,110,000	0	0	3,110,000	2,574,972	96.73	0	535,028
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	0	100,000
	計	3,354,000	0	0	3,354,000	2,661,992	100.00	0	692,008
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	71,500	47.35	0	65,500
	財 産 費	156,000	0	0	156,000	79,515	52.65	0	76,485
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	0	100,000
	計	393,000	0	0	393,000	151,015	100.00	0	241,985
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	78,000	54.85	0	59,000
	財 産 費	226,000	0	0	226,000	64,211	45.15	0	161,789
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	0	100,000
	計	463,000	0	0	463,000	142,211	100.00	0	320,789

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 款	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
						金 額	構 成 比 率			
国民健康保険	総務費	135,516,000	0	0	135,516,000	131,666,216	2.36	0	3,849,784	
	保険給付費	3,890,190,000	0	0	3,890,190,000	3,833,688,645	68.62	0	56,501,355	
	国民健康保険事業費納付金	1,534,952,000	0	0	1,534,952,000	1,534,950,163	27.47	0	1,837	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	0	1,000	
	保健事業費	81,367,000	0	0	81,367,000	72,914,234	1.31	0	8,452,766	
	基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	—	0	1,000	
	公債費	1,000	0	0	1,000	0	—	0	1,000	
	諸支出名	15,938,000	0	0	15,938,000	13,645,156	0.24	0	2,292,844	
	予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	—	0	20,000,000	
	計	5,677,966,000	0	0	5,677,966,000	5,586,864,414	100.00	0	91,101,586	
後期高齢者医療 広域連合	総務費	6,854,000	0	0	6,854,000	6,541,588	1.02	0	312,412	
	医師報酬金	649,378,000	0	0	649,378,000	632,607,490	98.79	0	16,770,510	
	諸支出名	2,143,000	0	0	2,143,000	1,209,800	0.19	0	933,200	
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	0	3,000,000	
	計	661,375,000	0	0	661,375,000	640,358,878	100.00	0	21,016,122	
	介護保険	総務費	100,905,000	0	0	100,905,000	98,151,923	1.68	0	2,753,077
		保険給付費	5,273,607,000	0	0	5,273,607,000	5,124,247,909	87.81	0	149,359,091
		地域支援事業費	334,604,000	0	0	334,604,000	321,613,715	5.51	0	12,990,285
		基金積立金	209,363,000	0	0	209,363,000	209,363,000	3.59	0	0
		諸支出名	82,332,000	0	0	82,332,000	81,954,613	1.40	0	377,387
予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	0	3,000,000	
計		6,003,811,000	0	0	6,003,811,000	5,835,331,160	100.00	0	168,479,840	
卸売市場		8,188,000	0	0	8,188,000	7,374,010	44.69	0	813,990	
公債		9,129,000	0	0	9,129,000	9,127,240	55.31	0	1,760	
予備費		300,000	0	0	300,000	0	—	0	300,000	
計	17,617,000	0	0	17,617,000	16,501,250	100.00	0	1,115,750		

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成比率		予算現額に対する割合		
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
一般会計	議	257,426,432	257,719,763	△ 293,331	△ 0.11	0.74	0.58	99.10	99.11					
	総務	4,415,285,530	13,272,543,072	△ 8,857,257,542	△ 66.73	12.63	30.08	97.84	99.23					
	民生	9,895,711,555	8,743,824,351	1,151,887,204	13.17	28.32	19.81	93.29	96.44					
	衛生	2,414,763,344	1,817,265,798	597,497,546	32.88	6.91	4.12	93.79	93.14					
	労働	13,115,000	13,145,000	△ 30,000	△ 0.23	0.04	0.03	100.00	99.70					
	農林水産業	2,460,411,427	2,289,074,292	171,337,135	7.48	7.04	5.19	61.43	84.07					
	商工	1,416,547,207	1,096,180,826	320,366,381	29.23	4.05	2.48	97.21	81.96					
	土木	4,044,377,144	3,390,704,771	653,672,373	19.28	11.57	7.68	83.60	76.55					
	消防	866,469,881	1,646,925,002	△ 780,455,121	△ 47.39	2.48	3.73	98.96	99.21					
	教育	4,648,400,247	4,747,374,456	△ 98,974,209	△ 2.08	13.30	10.76	91.20	92.79					
	災害復旧	927,966,630	3,089,100,630	△ 2,161,134,000	△ 69.96	2.66	7.00	78.23	58.60					
	公債	3,585,577,047	3,767,202,476	△ 181,625,429	△ 4.82	10.26	8.54	99.98	99.98					
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-	-				
	計		34,946,051,444	44,131,060,437	△ 9,185,008,993	△ 20.81	100.00	100.00	89.42	90.02				
国有林野払受費	総務	0	186,648	△ 186,648	皆減	-	100.00	-	99.81					
	計	0	186,648	△ 186,648	皆減	-	100.00	-	99.81					
教育財産	総務	0	1,173,811	△ 1,173,811	皆減	-	100.00	-	99.56					
	計	0	1,173,811	△ 1,173,811	皆減	-	100.00	-	99.56					
小田川財産区	管理会	87,020	93,640	△ 6,620	△ 7.07	3.27	4.39	60.43	65.03					
	財産	2,574,972	2,041,435	533,537	26.14	96.73	95.61	82.80	98.05					
大屋財産区	予備	0	0	0	-	-	-	-	-					
	計	2,661,992	2,135,075	526,917	24.68	100.00	100.00	79.37	91.79					
大屋財産区	管理会	71,500	71,500	0	0.00	47.35	3.53	52.19	52.19					
	財産	79,515	1,962,102	△ 1,872,587	△ 95.93	52.65	96.47	50.97	92.60					
予備	予備	0	0	0	-	-	-	-	-					
	計	151,015	2,023,602	△ 1,872,587	△ 92.54	100.00	100.00	38.43	86.29					

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成比率		予算現額に対する割合	
		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
種々沢財産区	管理会費	78,000	78,000	0	0.00			54.85	52.31	56.93	56.93		
	財産費	64,211	71,124	△ 6,913	△ 9.72			45.15	47.69	28.41	30.53		
	予備費	0	0	0	—			—	—	—	—		
	計	142,211	149,124	△ 6,913	△ 4.64			100.00	100.00	30.72	31.73		
土地造成事業	土地造成事業費	0	23,646,790	△ 23,646,790	皆減			—	100.00	—	99.60		
	計	0	23,646,790	△ 23,646,790	皆減			—	100.00	—	99.60		
国民健康保険	総務費	131,666,216	136,880,356	△ 5,214,140	△ 3.81			2.36	2.43	97.16	97.91		
	保険給付費	3,833,688,645	3,878,603,736	△ 44,915,091	△ 1.16			68.62	68.78	98.55	97.02		
	国民健康保険事業費納付金	1,534,950,163	1,473,749,304	61,200,859	4.15			27.47	26.13	100.00	100.00		
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—			—	—	—	—		
	保健事業費	72,914,234	52,379,492	20,534,742	39.20			1.31	0.93	89.61	87.87		
	基金積立金	0	86,886,000	△ 86,886,000	皆減			—	1.54	—	100.00		
	公債費	0	0	0	—			—	—	—	—		
	諸支出名	13,645,156	10,878,747	2,766,409	25.43			0.24	0.19	85.61	92.24		
	予備費	0	0	0	—			—	—	—	—		
	計	5,586,864,414	5,639,377,635	△ 52,513,221	△ 0.93			100.00	100.00	98.40	97.42		
後期高齢者医療 広域連合	総務費	6,541,588	9,513,341	△ 2,971,753	△ 31.24			1.02	1.42	95.44	95.52		
	医療者納付金	632,607,490	660,987,551	△ 28,380,061	△ 4.29			98.79	98.47	97.42	98.77		
	支出名	1,209,800	784,617	425,183	54.19			0.19	0.12	56.45	39.04		
	予備費	0	0	0	—			—	—	—	—		
計	640,358,878	671,285,509	△ 30,926,631	△ 4.61			100.00	100.00	96.82	98.12			

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支 出			済 額			構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
介護保険	総務費	98,151,923	89,030,149	9,121,774	10.25	1.68	1.53	97.27	88.42		
	保険給付費	5,124,247,909	5,108,386,266	15,861,643	0.31	87.81	87.62	97.17	96.20		
	地域支援事業費	321,613,715	293,291,925	28,321,790	9.66	5.51	5.03	96.12	87.70		
	基金積立金	209,363,000	231,052,350	△ 21,689,350	△ 9.39	3.59	3.96	100.00	100.00		
	諸支出名	81,954,613	108,666,844	△ 26,712,231	△ 24.58	1.40	1.86	99.54	99.22		
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—		
	計	5,835,331,160	5,830,427,534	4,903,626	0.08	100.00	100.00	97.19	95.76		
	卸売市場費	7,374,010	11,522,943	△ 4,148,933	△ 36.01	44.69	55.80	90.06	96.99		
	公債費	9,127,240	9,127,240	0	0.00	55.31	44.20	99.98	99.99		
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—		
計	16,501,250	20,650,183	△ 4,148,933	△ 20.09	100.00	100.00	93.67	96.91			
地方卸売市場											

一般会計使途別分類表

(単位：円・%)

区分 款	人件費		物件費		物件費・その他経費		計		各経費の割合	
	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	人件費	物件費・ その他の経費
議会費	242,799,379	4.98	14,627,053	0.05	257,426,432	0.74	99.01	99.89	94.32	5.68
総務費	1,348,466,762	27.65	3,066,818,768	10.20	4,415,285,530	12.63	25.83	33.27	30.54	69.46
民生費	1,045,996,032	21.45	8,849,715,523	29.43	9,895,711,555	28.32	114.90	113.17	10.57	89.43
衛生費	252,793,202	5.18	2,161,970,142	7.19	2,414,763,344	6.91	134.57	132.88	10.47	89.53
労働費	0	—	13,115,000	0.04	13,115,000	0.04	99.77	99.77	—	100.00
農林水産業費	270,266,075	5.54	2,190,145,352	7.28	2,460,411,427	7.04	109.25	107.48	10.98	89.02
商工費	169,561,553	3.48	1,246,985,654	4.15	1,416,547,207	4.05	135.78	129.23	11.97	88.03
土木費	371,666,093	7.62	3,672,711,051	12.21	4,044,377,144	11.57	122.39	119.28	9.19	90.81
消防費	34,700,000	0.71	831,769,881	2.77	866,469,881	2.48	51.63	52.61	4.00	96.00
教育費	1,140,826,785	23.39	3,507,573,462	11.67	4,648,400,247	13.30	96.64	97.92	24.54	75.46
災害復旧費	0	—	927,966,630	3.09	927,966,630	2.66	30.04	30.04	—	100.00
公債費	0	—	3,585,577,047	11.92	3,585,577,047	10.26	95.18	95.18	—	100.00
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
合計	4,877,075,881	100.00	30,068,975,563	100.00	34,946,051,444	100.00	76.65	79.19	13.96	86.04

※ 人件費は、各節の内1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額			
			金額	構成比率	執行率	
一般会計	1 報酬	698,454,000	660,287,245	1.89	94.54	
	2 給料	2,079,871,000	2,075,447,263	5.94	99.79	
	3 職員手当等	1,426,532,000	1,380,641,409	3.95	96.78	
	4 共済費	770,337,000	760,699,964	2.18	98.75	
	7 報償費	214,788,000	199,090,010	0.57	92.69	
	8 旅費	41,691,000	27,379,698	0.08	65.67	
	9 交際費	4,160,000	1,228,962	0.00	29.54	
	10 需用費	1,226,403,000	1,169,756,252	3.35	95.38	
	11 役務費	329,401,000	300,941,254	0.86	91.36	
	12 委託料	4,533,207,050	3,971,993,658	11.37	87.62	
	13 使用料及び賃借料	275,124,000	258,797,151	0.74	94.07	
	14 工事請負費	5,763,142,660	4,671,116,200	13.37	81.05	
	15 原材料費	68,740,000	66,220,525	0.19	96.33	
	16 公有財産購入費	44,565,409	38,227,801	0.11	85.78	
	17 備品購入費	284,927,000	277,875,854	0.80	97.53	
	18 負担金補助及び交付金	9,292,265,192	7,351,401,798	21.04	79.11	
	19 扶助費	4,093,348,000	3,948,908,537	11.30	96.47	
	20 貸付金	193,840,000	193,640,000	0.55	99.90	
	21 補償補填及び賠償金	72,699,099	49,678,686	0.14	68.33	
	22 償還金利子及び割引料	3,772,393,000	3,759,448,723	10.76	99.66	
	24 積立金	2,159,438,000	2,154,756,366	6.17	99.78	
	26 公課費	3,454,000	3,346,500	0.01	96.89	
	27 繰出金	1,616,253,000	1,577,358,588	4.51	97.59	
予備費	68,755,000	0	—	—		
計	39,081,597,410	34,946,051,444	100.00	89.42		
小田川財産区	1 報酬	137,000	84,500	3.17	61.68	
	8 旅費	513,000	0	—	—	
	10 需用費	139,000	131,210	4.93	94.40	
	11 役務費	11,000	10,692	0.40	97.20	
	18 負担金補助及び交付金	2,433,000	2,431,000	91.32	99.92	
	24 積立金	21,000	4,590	0.17	21.86	
	予備費	100,000	0	—	—	
	計	3,354,000	2,661,992	100.00	79.37	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
大屋財産区	1 報酬	137,000	71,500	47.35	52.19
	11 役務費	153,000	77,000	50.99	50.33
	24 積立金	3,000	2,515	1.67	83.83
	予備費	100,000	0	—	—
	計	393,000	151,015	100.00	38.43
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	78,000	54.85	56.93
	11 役務費	222,000	63,801	44.86	28.74
	24 積立金	4,000	410	0.29	10.25
	予備費	100,000	0	—	—
	計	463,000	142,211	100.00	30.72
国民健康保険	1 報酬	4,328,000	4,033,716	0.07	93.20
	2 給料	51,870,000	51,816,841	0.93	99.90
	3 職員手当等	33,274,000	32,688,080	0.59	98.24
	4 共済費	17,700,000	17,631,523	0.32	99.61
	7 報償費	1,164,000	515,840	0.01	44.32
	8 旅費	865,000	174,562	0.00	20.18
	10 需用費	3,571,000	3,297,856	0.06	92.35
	11 役務費	35,548,000	33,180,601	0.59	93.34
	12 委託料	74,834,000	67,163,029	1.20	89.75
	13 使用料及び賃借料	501,000	467,201	0.01	93.25
	18 負担金補助及び交付金	5,418,336,000	5,362,215,809	95.98	98.96
	22 償還金利子及び割引料	15,939,000	13,645,156	0.24	85.61
	24 積立金	1,000	0	—	—
	26 公課費	35,000	34,200	0.00	97.71
	予備費	20,000,000	0	—	—
	計	5,677,966,000	5,586,864,414	100.00	98.40
後期高齢者医療	8 旅費	12,000	5,200	0.00	43.33
	10 需用費	411,000	349,229	0.05	84.97
	11 役務費	2,193,000	1,952,291	0.30	89.02
	12 委託料	4,238,000	4,234,868	0.66	99.93
	18 負担金補助及び交付金	649,378,000	632,607,490	98.79	97.42
	22 償還金利子及び割引料	2,143,000	1,209,800	0.19	56.45
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	661,375,000	640,358,878	100.00	96.82

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
介護保険	1 報酬	9,745,000	8,876,714	0.15	91.09
	2 給料	18,905,000	18,883,970	0.32	99.89
	3 職員手当等	13,128,000	13,104,035	0.22	99.82
	4 共済費	7,562,000	7,442,601	0.13	98.42
	7 報償費	2,234,000	1,694,700	0.03	75.86
	8 旅費	515,000	311,712	0.01	60.53
	10 需用費	4,227,000	4,003,458	0.07	94.71
	11 役務費	23,631,000	21,879,134	0.37	92.59
	12 委託料	158,473,000	155,937,314	2.67	98.40
	13 使用料及び賃借料	1,310,000	1,276,323	0.02	97.43
	18 負担金補助及び交付金	5,466,681,000	5,308,214,767	90.97	97.10
	19 扶助費	2,698,000	2,383,819	0.04	88.36
	21 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	82,330,000	81,954,613	1.40	99.54
	24 積立金	209,363,000	209,363,000	3.59	100.00
	26 公課費	7,000	5,000	0.00	71.43
	27 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
計	6,003,811,000	5,835,331,160	100.00	97.19	
地方卸売市場	1 報酬	65,000	0	—	—
	8 旅費	6,000	5,200	0.03	86.67
	10 需用費	2,373,000	1,900,732	11.52	80.10
	11 役務費	250,000	247,834	1.50	99.13
	12 委託料	372,000	371,316	2.25	99.82
	13 使用料及び賃借料	5,096,000	4,848,928	29.39	95.15
	15 原材料費	26,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	9,129,000	9,127,240	55.31	99.98
	予備費	300,000	0	—	—
	計	17,617,000	16,501,250	100.00	93.67

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費)

(単位 : 円)

款	項	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
				繰 越 金	特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
40 商工費	10 商工費	(仮称)物産交流センター整備事業	6,574,399	506,399	国 3,068,000	3,000,000	
55 教育費	30 中学校費	白河第二中学校建設事業	148,608,000	7,404,000	国 74,304,000	66,900,000	
合 計			155,182,399	7,910,399	77,372,000	69,900,000	0

(一般会計 繰越明許費)

(単位 : 円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 総務費	10 総務管理費	情報管理費	3,619,500				3,528,000	91,500
		社会保障・税番号制度導入事業	4,570,000		4,570,000			
20 民生費	10 児童福祉費	住民税非課税世帯等特別支援事業	28,708,630		国 28,708,630			
	20 児童福祉費	民営保育園等補助金交付事業	12,924,000	619,380	国 12,304,620			
		子育て世帯特別支援事業	14,016,000		国 14,016,000			
		放課後児童クラブ運営費	1,140,000		1,140,000			
35 農林水産業費	10 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業	1,359,560,000		1,356,560,000			3,000,000
		国営造成施設維持管理適正化事業(県営)	1,627,600			1,400,000		227,600
		強い農業基盤づくり事業	17,240,000		県 17,220,000			20,000
45 土木費	20 道路橋りょう費	道路改良事業(交付金)	498,159,061		257,352,000	231,800,000		9,007,061
	40 都市計画費	宅地耐震化推進事業	42,000,000		21,000,000			21,000,000
		街路事業(交付金)	109,670,000		国 54,285,000	48,800,000		6,585,000
55 教育費	20 幼稚園費	幼稚園一般管理費	3,246,454	112,000	国 3,134,454			
	50 社会教育費	小峰城史跡整備事業	165,078,960		国 90,152,000	64,200,000		10,726,960
合 計			2,261,560,205	731,380	1,860,442,704	346,200,000	3,528,000	50,658,121

(一般会計 事故繰越)

(単位 : 円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	農業用施設補助災害復旧事業(過年災)	47,531,000		県 47,198,283			332,717
	20 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業(過年災)	57,040,000		国 39,643,000	15,500,000		1,897,000
合 計			104,571,000	0	86,841,283	15,500,000	0	2,229,717